

平成 1 3 年 1 0 月実施

通信産業実態調査報告書
経営体財務調査

平成 1 3 年 1 2 月

総務省情報通信政策局

目 次

調査要領	1
概要	
1 通信産業の事業別売上高	3
2 サービス別売上高	6
3 業界景気動向	7
4 財務の状況	8
5 従業者雇用等の状況	9
6 外資の参入状況	10
7 今後の事業展開	11
調査結果	
1 事業運営状況	15
(1) 資本金	15
(2) 外資比率	17
2 財務の状況	18
(1) 売上高の状況	18
(2) 通信産業以外の事業	24
(3) 通信サービスの種類と売上高	27
(4) 通信産業の科目別経費	29
(5) 通信産業の財務指標	32
(6) 業況の見通し	36
3 従業者雇用等の状況	39
(1) 通信産業に携わる従業者数	39
(2) 常時雇用従業者数(正社員)別企業の状況	40
(3) 人材確保の状況	41
4 今後の事業展開	42
(1) 今後新たに展開したい事業	42
集計表	47
調査票	65

調 査 要 領

調査要領

1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケーブルテレビ事業における事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成6年度より開始し、今回が8回目である。

2 調査対象

(1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社(事業休止等の事業者を除く)

(2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施

4 調査項目

(1) 事業運営内容

(2) 財務の状況

(3) 従業者雇用等の状況

(4) 今後の事業運営

5 調査時期

平成13年10月

6 回答事業者数

〔単位：社、％〕

事業区分	発送数	回収数	回収率
電気通信事業	1,527	713	46.7
第一種電気通信事業	324	286	88.3
特別第二種電気通信事業	102	58	56.9
一般第二種電気通信事業	1,101	369	33.5
放送事業	790	708	89.6
民間放送事業	473	429	90.7
ケーブルテレビ事業	317	279	88.0
合 計	2,317	1,421	61.3

7 留意事項

(1) 本報告書において「NCC等」とは、NTT(東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株))以外の第一種電気通信事業者(NTTドコモ(エヌ・ティ・ティドコモ(株)他8社。))を含む。)としている。また、「民間放送事業」とは、地上放送(コミュニティ放送を含む。)及び衛星放送(BS、CS)としている。

(2) NHK(日本放送協会)及び放送大学学園は本調査の調査対象とはしていないが、NHKについては関連する個所において計上してある。

8 用語の定義

$$(1) \text{ 売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(2) \text{ 売上高減価償却比率} = \frac{\text{減価償却費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(3) \text{ 売上高外注費比率} = \frac{\text{外注費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(4) \text{ 売上高支払利息比率} = \frac{\text{支払利息・割引料}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(5) \text{ 売上高人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$(6) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \times 100$$

* 付加価値額 = 営業純益 + 人件費 + 支払利息・割引料 + 動産不動産賃借料 + 租税公課

$$(7) \text{ 労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数(前当期末平均)}}$$

$$(8) \text{ 労働分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

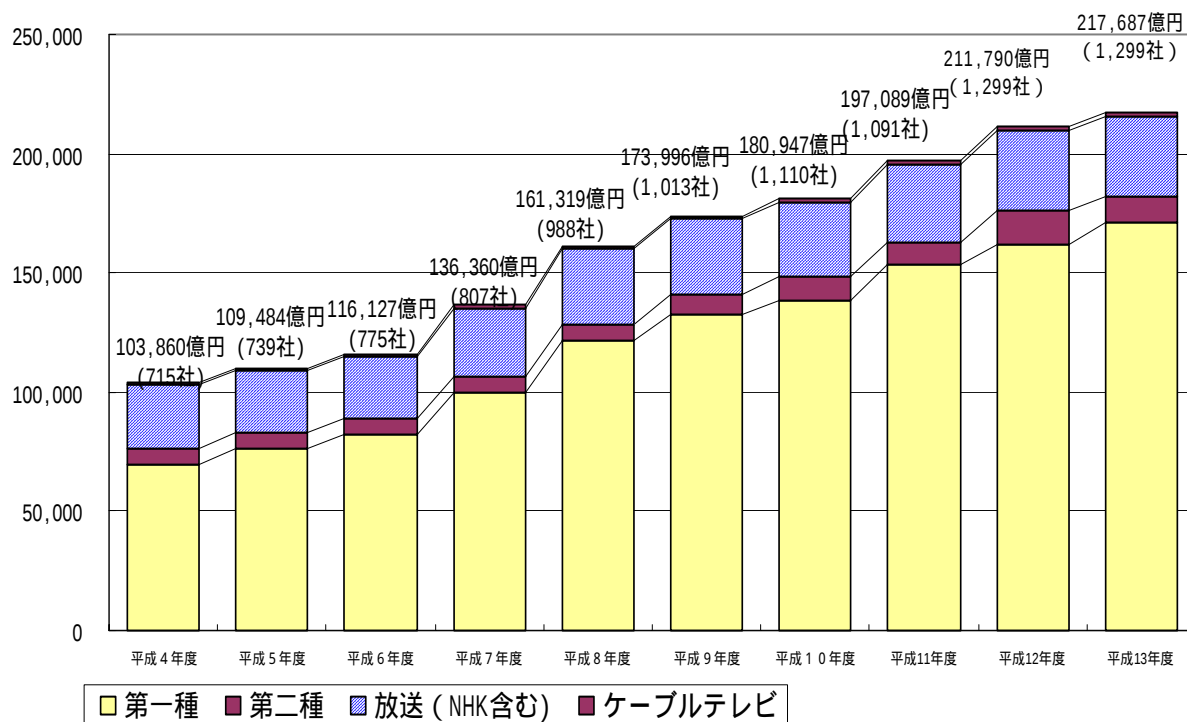
概 要

概 要

1 通信産業の事業別売上高

通信産業全体（ＮＨＫを含む。）の売上高（1,299 社）の平成 12 年度実績額は、21 兆 1,790 億円、平成 13 年度計画額は 21 兆 7,687 億円で、全産業の平成 12 年度の売上高の見通しが 3.7%減（財務省「景気予測調査」）であるのに対して、通信産業は対前年度比 7.5%増となる見通しである。

図 - 1 通信産業の売上高



（注）カッコ内は回答事業者数

電気通信事業における平成 12 年度実績額は 606 社で 17 兆 5,938 億円で、7.9%増となっている。平成 13 年度計画額においては、対前年度比 3.5%増の伸びが見込まれている。

また、放送事業（ＮＨＫを含む。）における平成 12 年度実績額は 693 社で 3 兆 5,851 億円となっている。

表 - 1 通信産業全体の売上高（単位：社、百万円、%）

事業区分	事業者数	平成 12 年度実績		平成 13 年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業	1,299	21,178,937	7.5	21,768,693	2.8
電気通信事業	606	17,593,827	7.9	18,202,519	3.5
放送事業	693	3,585,110	5.5	3,566,174	-0.5

（億円、%）

全産業	14,350,278	3.7	-	-3.3
-----	------------	-----	---	------

注：全産業は財務省「法人企業統計調査（平成 13 年 11 月調査）」及び財務省「景気予測調査（平成 13 年 11 月調査）」による。

事業別にみると第一種電気通信事業の平成 12 年度実績額は 16 兆 2,187 億円、平成 13 年度計画額は 17 兆 1,252 億円で対前年度比 5.6%増の見込みとなっている。

第一種電気通信事業の平成 12 年度売上実績のうち、移動通信関係が 48.0%(対前年度 14.7%増)を占め、平成 13 年度計画では 16.0%増加して、第一種電気通信事業の売上実績の過半数を占める見込みとなっている。

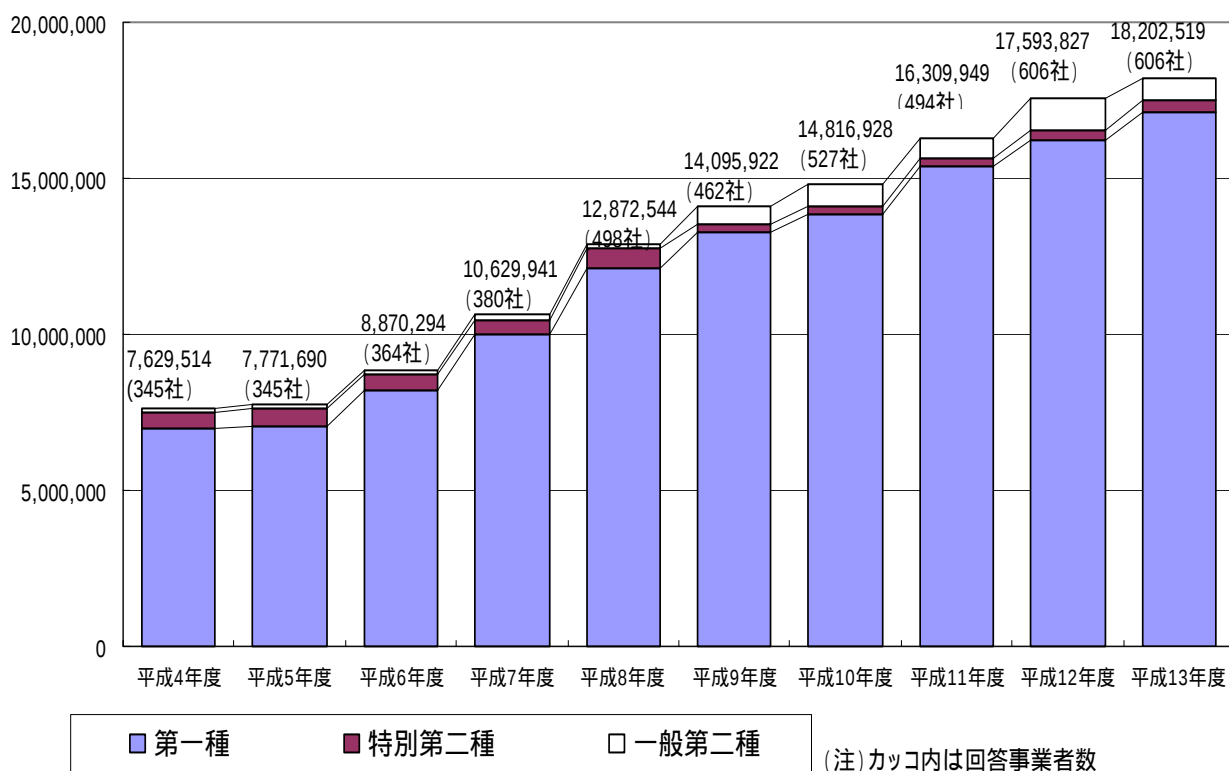
第二種電気通信事業では、12 年度実績が 49.7%増となっているが、平成 13 年度計画額の対前年度比は 21.7%減の見込みとなっている。

表 - 2 電気通信事業の売上高

(単位:社、百万円、%)

事業区分	事業者数	平成 12 年度実績		平成 13 年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
電気通信事業	606	17,593,827	7.9	18,202,519	3.5
第一種電気通信事業	279	16,218,711	5.4	17,125,248	5.6
移動通信	27	7,784,989	14.7	9,028,512	16.0
移動通信以外	252	8,433,722	-2.0	8,096,736	-4.0
第二種電気通信事業	327	1,375,116	49.7	1,077,271	-21.7

図 - 2 電気通信事業の売上高



放送事業の平成 12 年度実績額は 2 兆 9,325 億円 (NHK を含めると 3 兆 5,851 億円)、平成 13 年度計画額は 2 兆 9,032 億円 (NHK を含めると 3 兆 5,662 億円) で対前年度比 1%減 (NHK を含めると 0.5%減) の見込みとなっている。

事業別にみると民間放送事業の平成 12 年度実績額は、2 兆 7,131 億円、平成 13 年度計画額の対前年度比は 1.9%減の見込みとなっている。

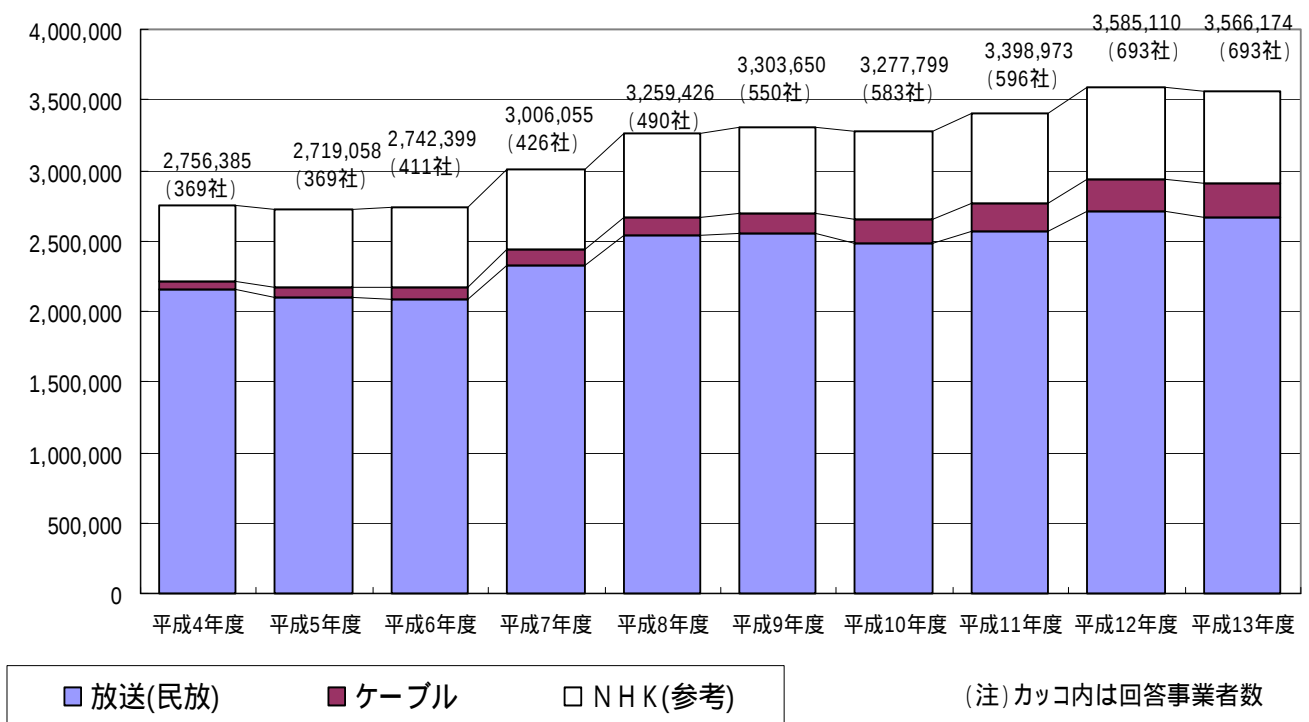
ケーブルテレビ事業の平成 12 年度実績額は 2,195 億円で、平成 13 年度計画額の対前年度比は 10.1%増の見込みとなっている。

表 - 3 放送事業の売上高

[単位: 社、百万円、%]

事業区分	事業者数	平成 12 年度実績		平成 13 年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
放送事業	693	3,585,110	5.5	3,566,174	-0.5
民間放送事業	416	2,713,062	5.7	2,661,456	-1.9
ケーブルテレビ事業	276	219,486	10.3	241,698	10.1
N H K	1	652,562	3.0	663,020	1.6

図 - 3 放送事業の売上高



2 サービス別売上高

平成12年度についてみると、第一種電気通信事業においては「音声伝送」が79.8%を占めており、次いで「専用」が9.2%となっている。平成11年度と比較すると、音声伝送はやや減少しており、データ伝送は増加している。

第二種電気通信事業においては、平成12年度は「データ伝送」が76.2%を占めており、平成11年度の72.9%よりさらに増加している。

民間放送事業では平成12年度は平成11年度と同様に「テレビ放送」が87.2%と圧倒的に多く、「ラジオ放送」によるものは9.1%となっており、平成11年度と類似した構成比になっている。ケーブルテレビ事業では平成12年度は「ベーシック・サービス」が62.9%（平成11年度比0.9%増）と過半数を占め、「難視聴用再送信」が13.7%、また個別有料の「ペイ・サービス」は7.8%となっている。平成11年度と比較すると最も大きく変化したサービスは「難視聴用再送信」が1.6%増となっている。

図 - 4 サービス種類別売上高の構成比（電気通信事業）

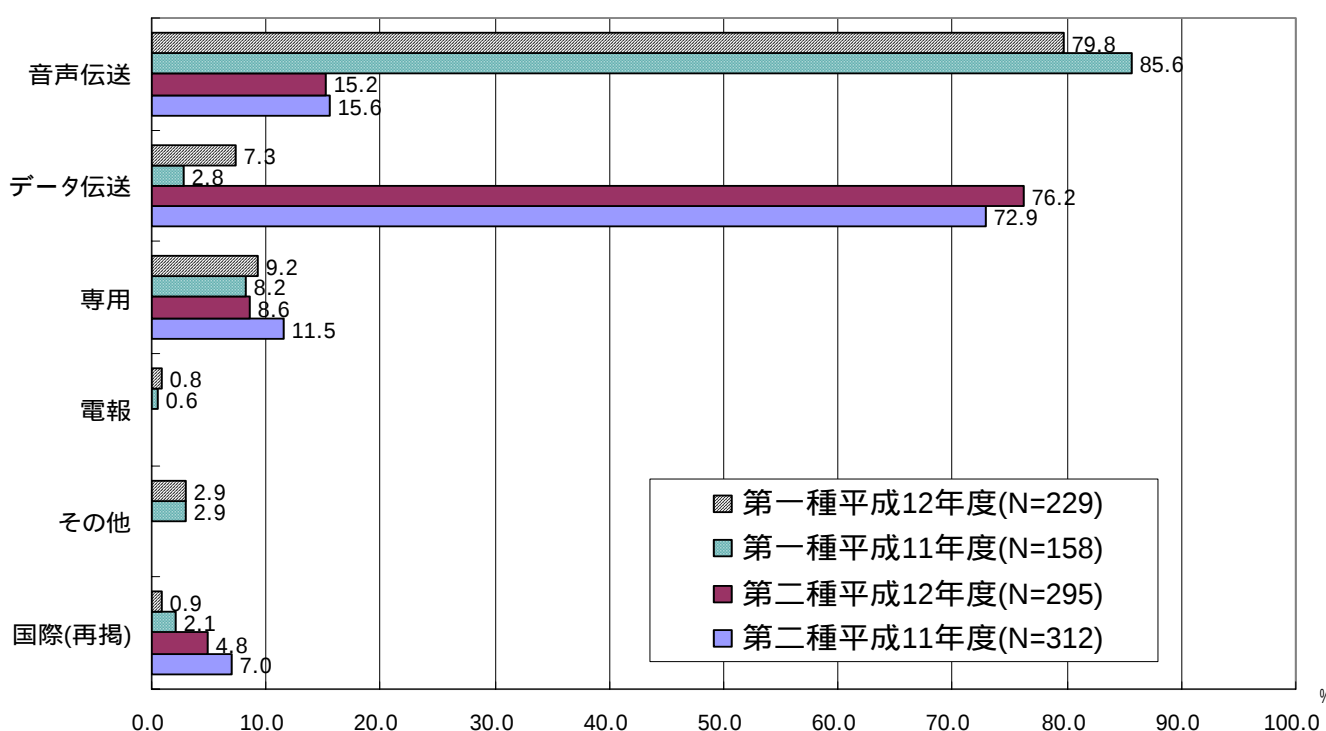


図 - 5 サービス種類別の売上高の構成比（民間放送）

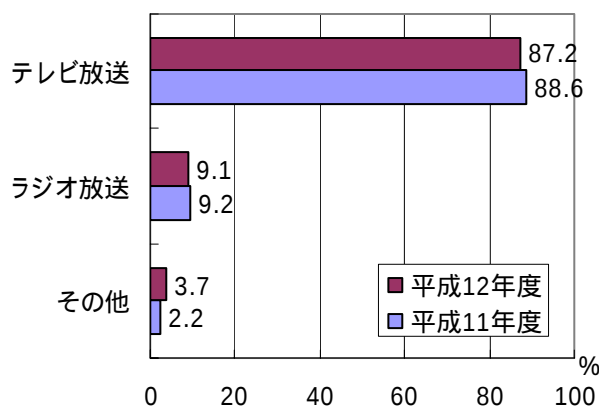
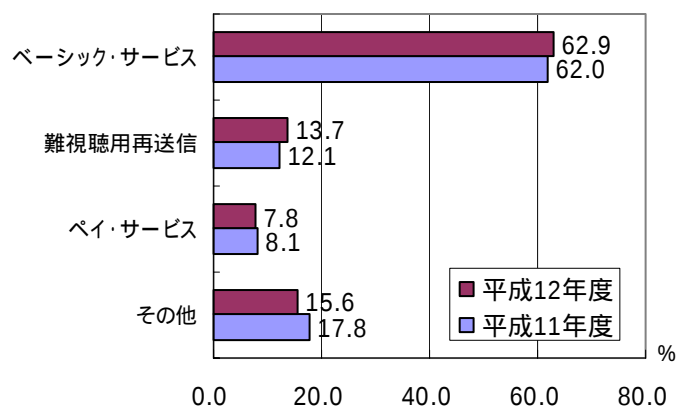


図 - 6 サービス種類別の売上高の構成比（ケーブルテレビ事業）



3 業界景気動向

平成14年度の景気見通し判断は第一種電気通信事業者とケーブルテレビ事業者は上昇を維持するものの平成13年度とほぼ同様の動きを見せている。放送に関しては、下降と見る傾向は変わらないものの、平成13年下期から平成14年下期に向けてその比率は減少しつつある。

2 景気上昇判断理由

[電気通信事業]

第一種電気通信事業では、「サービスエリア拡大に伴う需要増加」、「営業力強化に伴う需要増加」等による上昇への期待感はあるが低下している。

特別第二種電気通信事業では、「サービスエリア拡大に伴う需要増加」、「営業力強化に伴う需要増加」、「新サービス開始に伴う需要増加」等による上昇への期待感がある。

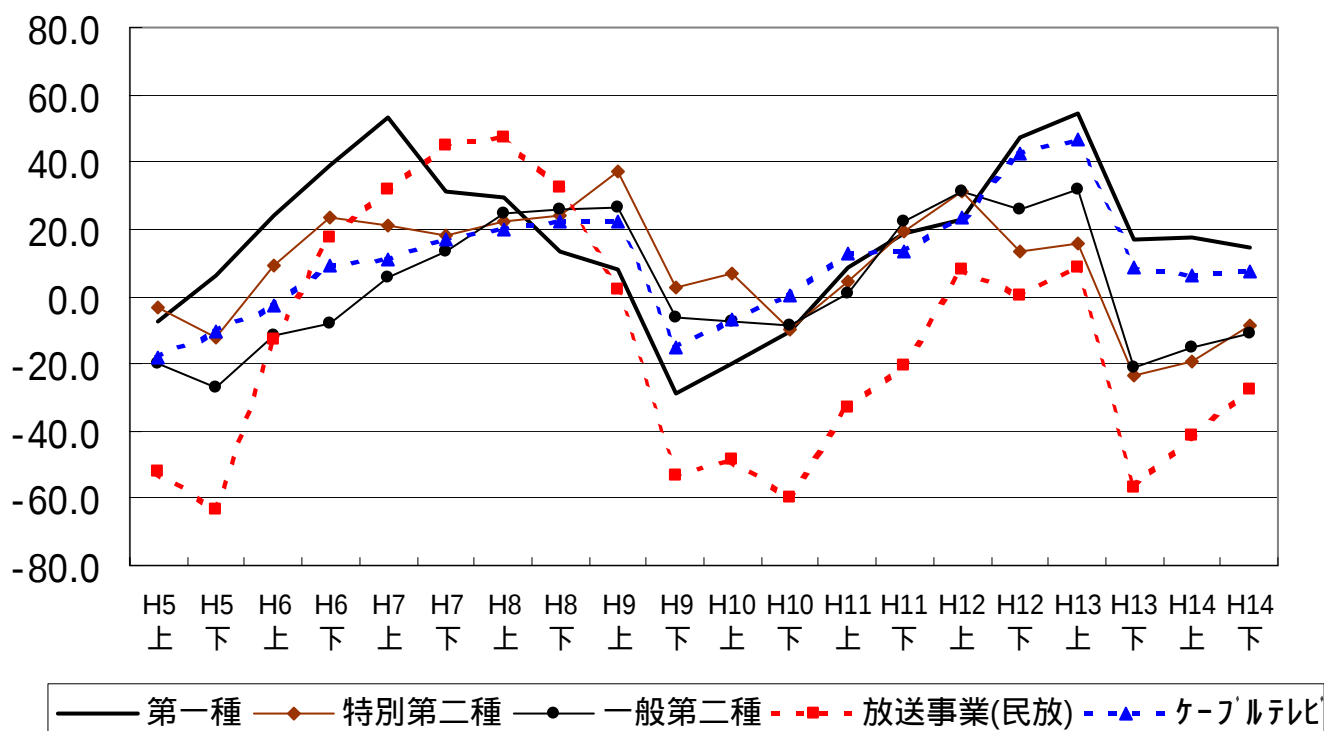
一般第二種電気通信事業では、「営業力強化に伴う需要増加」、「新サービス開始に伴う需要増加」等による上昇への期待感がある。

[放送事業]

放送事業（民放）では、平成14年度の景気判断指標は低下しているが「国内景気の回復」、「個人消費の増加」等による上昇への期待感があるが低下。

ケーブルテレビ事業では、「新サービス開始に伴う需要増加」、「エリア拡大に伴う需要増加」等による上昇への期待感が見られる。

図 - 7 業界景気の見通しの推移



注 業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%) - 「下降と判断した事業者の割合」(%)である。H13 年度上期までは前回までの調査の数値

4 財務の状況

通信産業全体の売上高営業利益率は、平成10年度から平成12年度までの3か年において、平成10年度17.4%、平成11年度15.8%、平成12年度19.4%となっており、全産業（財務省「法人企業統計調査」による。以下同じ。）の売上高営業利益率と対比すると（全産業では平成10年度1.8%、平成11年度2.1%、平成12年度2.6%）、全産業における売上高営業利益率が2%台であるのに比べ、15%台から19%台と高い水準にある。

また、企業活動により新たに生み出した価値の生産状況について、通信産業の付加価値率をみると、平成10年度25.2%、平成11年度20.6%、平成12年度31.0%と変動があるが、全産業の19%台（平成10年度19.6%、平成11年度18.7%、平成12年度19.3%）に比べ依然通信産業は高い水準となっている。

なお、通信産業の売上高人件費比率をみると、平成10年度15.4%、平成11年度11.1%、平成12年度11.3%となっており、全産業に比べて低い水準にあるが、放送は19.3%、16.7%、17.8%と高い水準にある。

図 — 8 売上高営業利益率

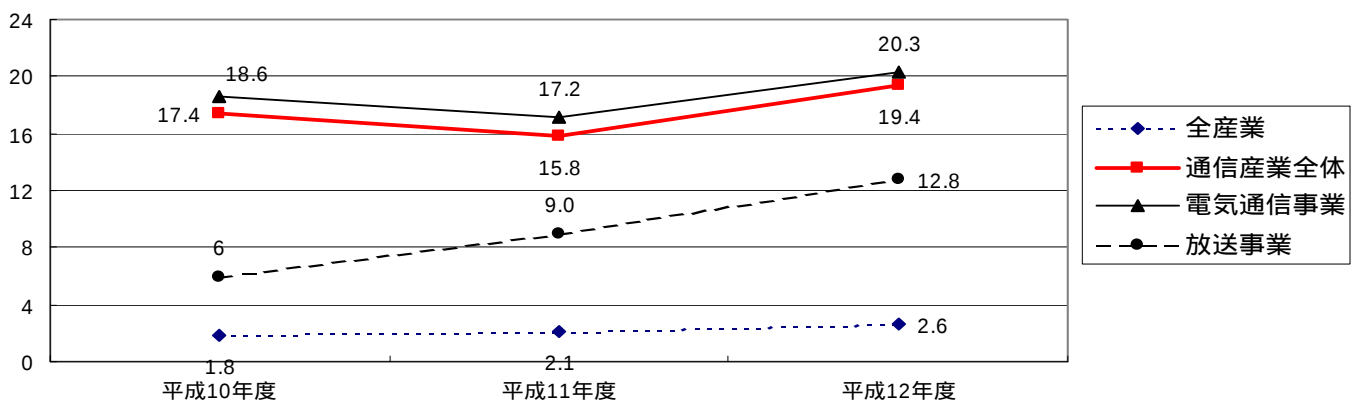


図 — 9 付加価値率

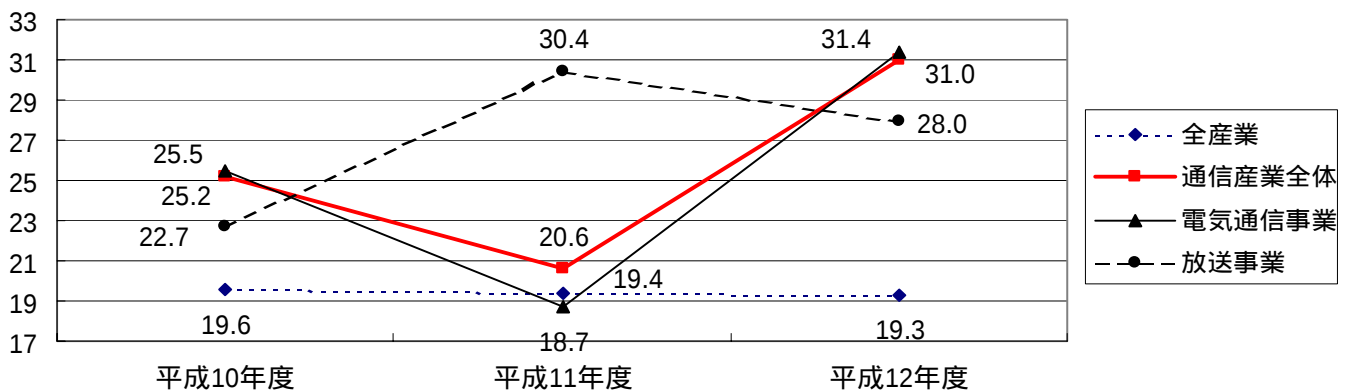
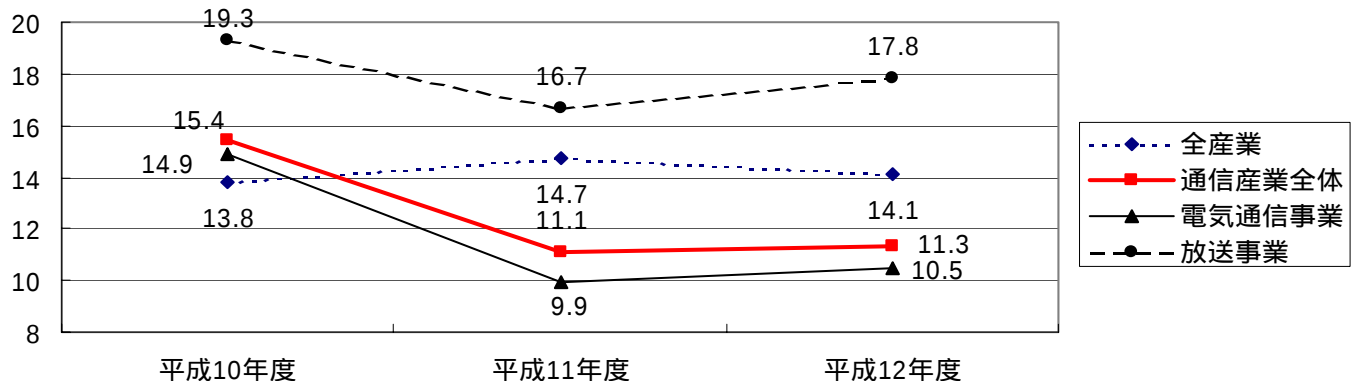


図 — 10 売上高人件費比率



5 従業者雇用等の状況

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成 12 年度末において 1,265 社で 25 万 76 人となっている。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成 12 年度末において 574 社 19 万 3,886 人で、電気通信事業全体では減少しており、事業別に見ても各事業とも減少している。

放送事業に携わる従業者総数（NHKを含む。）は、平成 12 年度末において 691 社で 5 万 6,210 人で漸増しており、事業別に見るとNHKは減少しているが他は増加している。

表 - 4 従業者数の推移

〔単位：人、社、人、下段は対前年度比（％）〕

事業区分	平成 11 年度		平成 12 年度	
	従業者数		回答事業者数	従業者数
通 信 産 業 全 体	271,561		1,265	250,076
	95.5			92.1
電 気 通 信 事 業	216,694		574	193,866
	94.4			89.5
第一種電気通信事業	173,387		258	155,154
	97.9			89.5
移動体	19,492		23	14,619
	-			75.0
移動体以外	153,895		235	140,535
	-			91.3
第二種電気通信事業	43,307		316	38,712
	82.5			89.4
特別第二種電気通信事業	3,774		38	3,429
	70.6			90.9
一般第二種電気通信事業	39,533		278	35,283
	83.9			89.2
放 送 事 業	54,867		691	56,210
	100.4			102.4
民間放送事業	35,265		416	36,293
	100			102.9
ケーブルテレビ事業	7,212		274	7,725
	105.2			107.1
NHK	12,390		1	12,192
	98.5			98.4
全 産 業	5,331 万人			5,356 万人
	99.3			100.5

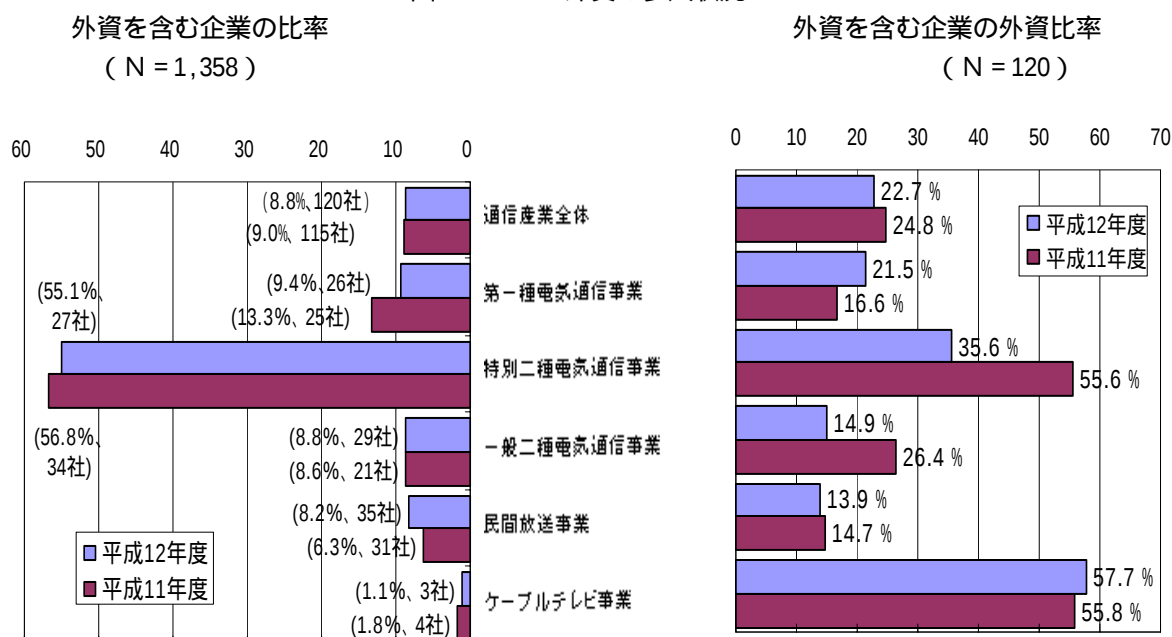
注 1 通信産業は年度末、全産業は月次調査の年平均。全産業は、総務省「労働力調査報告（平成13年1月30日公表）」による。

6 外資の参入状況

資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で 8.8%である。事業区別にみた場合、特別第二種電気通信事業が最も多く 55.1%と過半数を占めており、次いで第一種電気通信事業の 9.4%と一般第二種通信事業の 8.8%となっている。

外資を有する企業の外資の額の比率は、通信産業全体で 22.7%である。事業区別では、ケーブルテレビ事業 57.7%、特別第二種電気通信事業が 35.6%、第一種電気通信事業 21.5%となっている。

図 - 1 1 外資の参入状況



7 今後の事業展開

各業種において、新たに展開したい事業として最も高い割合を示しているのが「インターネットサービス」であり、通信産業全体で 27.6%となっており、次いで「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」の 25.6%、「音楽・放送番組などの配信サービス」22.0%の順となっている。(表 - 26 参照)

(1) 第一種電気通信事業

「音楽・放送番組などの配信サービス」(30.5%)、「福祉関連サービス」(28.4%)が最も多く、「医療関連サービス」(24.8%)「ビデオ・オン・デマンド」(24.8%)、「音声伝送」(24.8%)、「デジタル衛星放送(CS)」(23.0%)、「教育関連サービス」(23.0%)、「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」(19.1%)、「デジタル衛星放送(BS)」(17.7%)、「データ伝送」(17.4%)と続く。(表 - 27A 参照)

(2) 第二種電気通信事業

「アプリケーション・サービス・プロバイダ(ASP)」(34.2%)が最も多く、次いで「コンサルティング」(31.1%)、「インターネットサービス」(25.3%)、「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」(24.5%)、「ソフトウェアの開発・販売」(23.9%)の順となっている。(表 - 27A 参照)

(3) 民間放送事業

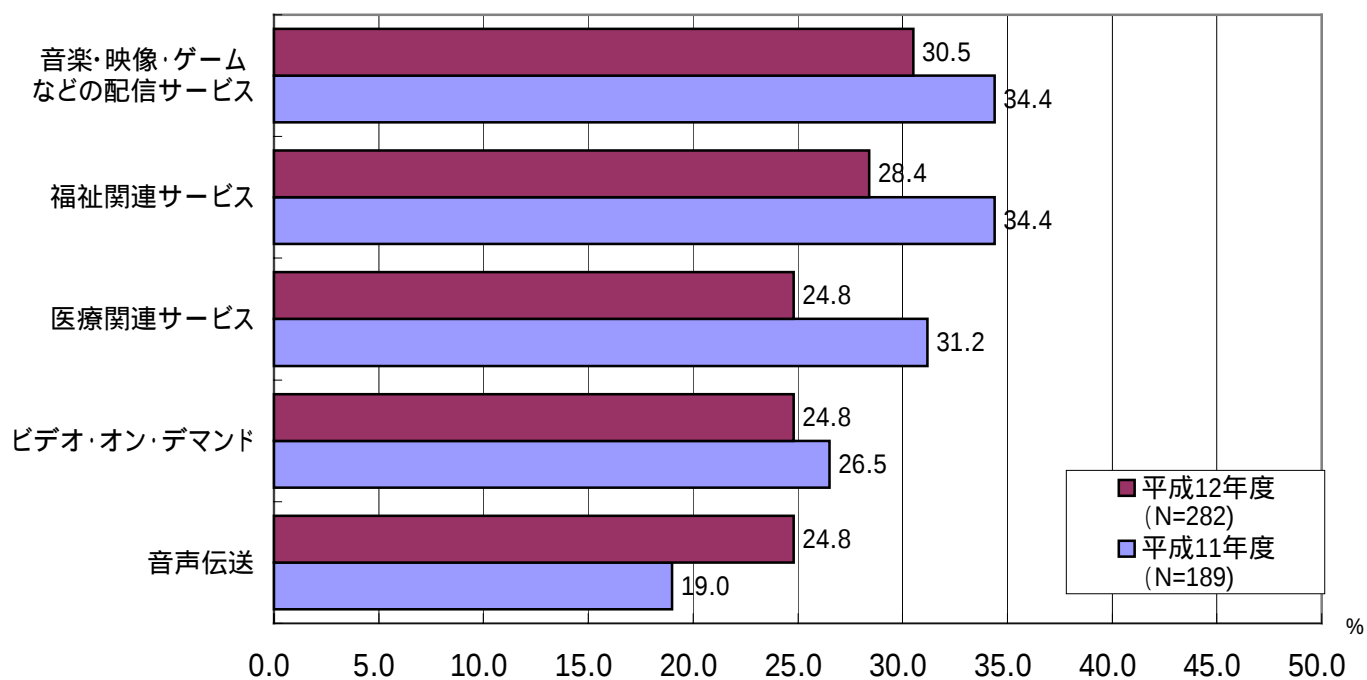
「インターネットサービス」(41.5%)が最も高く、次いで「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」(34.4%)、「音楽・放送番組などの配信サービス」(20.8%)の順となっている。(表 - 28B 参照)

(4) ケーブルテレビ事業

「電話業(ケーブルテレビ・インターネット電話含む)」(41.3%)が最も高く、次いで「福祉関連サービス(在宅介護支援等)」(33%)、「医療関連サービス(遠隔医療等)」(29%)、「デジタル衛星放送(CS)」(28.3%)、「デジタル衛星放送(BS)」(27.2%)の順に関心が高くなっている。(表 - 28B 参照)

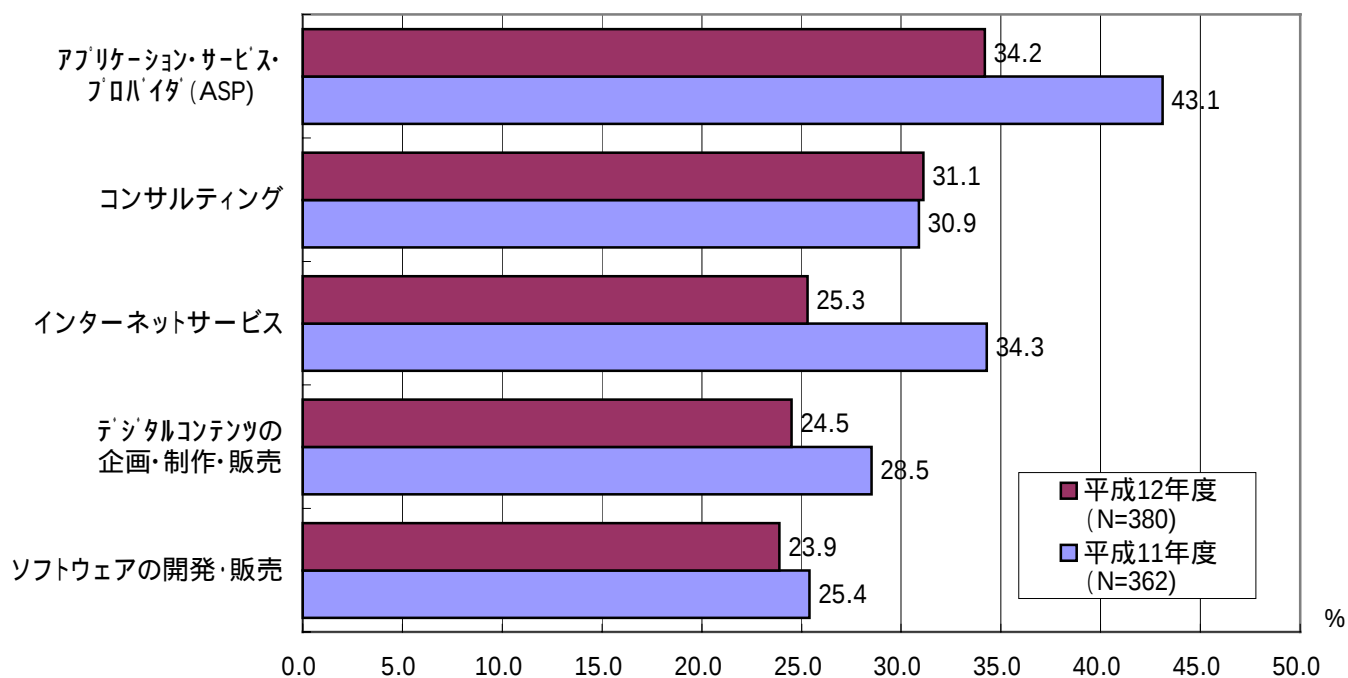
図 - 1 2 今後の事業展開

[第一種電気通信事業]



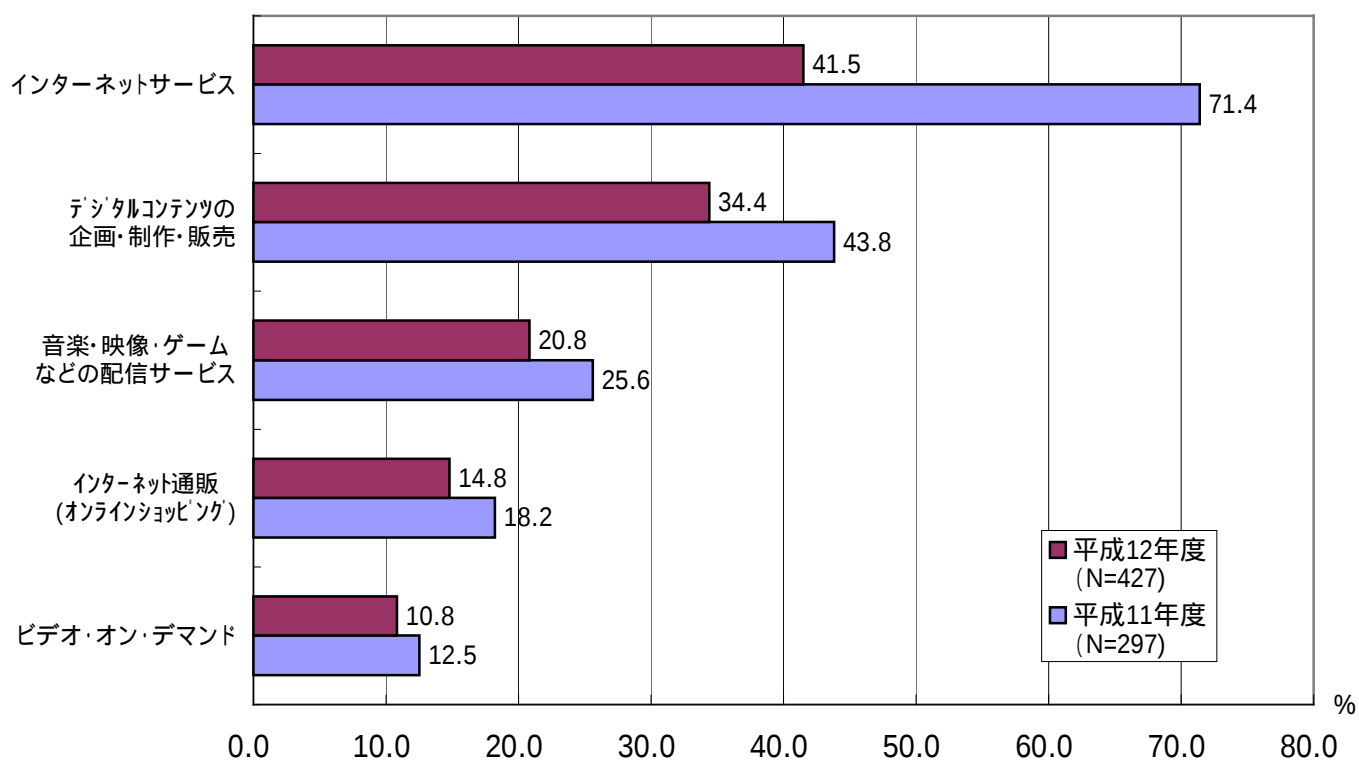
注：複数回答

[第二種電気通信事業]



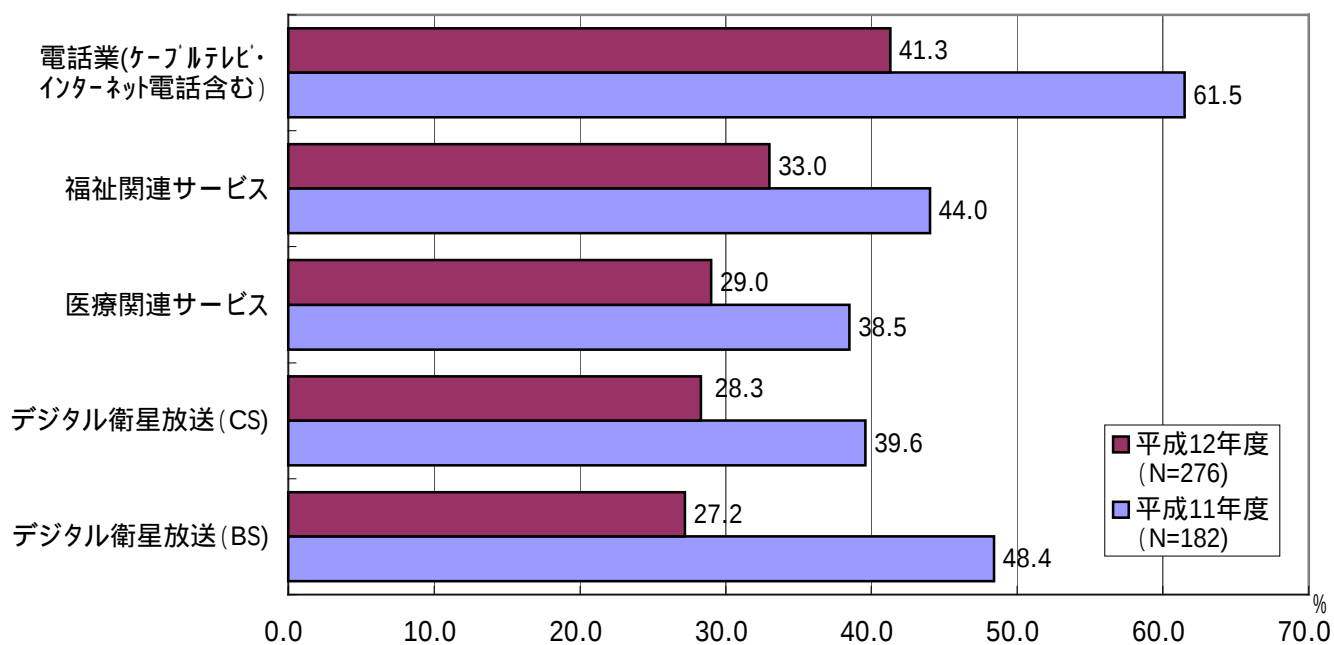
注：複数回答

[民間放送事業]



注：複数回答

[ケーブルテレビ事業]



注：複数回答

調 査 結 果

調 査 結 果

1 事業運営状況

(1) 資本金

平成 12 年度における資本金別にみた事業者数の構成比は、5 千万円以上 50 億円未満の事業者が全体の約 8 割を占めており、前年度に比して 1 億円以上の事業者が 78.8%と前年度に比べ 1.1 ポイント減少している。区分別に見ると「10 億円以上 50 億円未満」が 24.3%を占め、増加分も 2.8 ポイントと最も大きい。事業別に分けて見ても電気通信事業で 4.3 ポイント、放送事業で 1.1 ポイント増加している。

表 - 1 A 資本金別事業者数の状況

<全体>

区 分	H 1 1 年度(N = 1,281)		H 1 2 年度(N = 1,360)		増減
	事業者数(社)	構成比(%)	事業者数(社)	構成比(%)	
3 百万円以上 1 千万円未満	2	0.2	1	0.1	-0.1
1 千万円以上 3 千万円未満	33	2.6	59	4.3	1.7
3 千万円以上 5 千万円未満	85	6.6	87	6.4	-0.2
5 千万円以上 1 億円未満	138	10.8	141	10.4	-0.4
1 億円以上 3 億円未満	216	16.9	227	16.7	-0.2
3 億円以上 5 億円未満	216	16.9	246	18.1	1.2
5 億円以上 1 0 億円未満	139	10.9	153	11.3	0.4
1 0 億円以上 5 0 億円未満	276	21.5	330	24.3	2.8
5 0 億円以上 1 0 0 億円未満	57	4.4	32	2.4	-2.0
1 0 0 億円以上 5 0 0 億円未満	28	2.2	52	3.8	1.6
5 0 0 億円以上 1 0 0 0 億円未満	43	3.4	11	0.8	-2.6
1 0 0 0 億円以上	48	3.7	21	1.5	-2.2

表 - 1 B 資本金別事業者数の状況

<電気通信事業>

区 分	H 1 1 年度 (N = 666)		H 1 2 年度 (N = 659)		増減
	事業者数 (社)	構成比 (%)	事業者数 (社)	構成比 (%)	
3 百万円以上 1 千万円未満	1	0.2	0	0.0	-0.2
1 千万円以上 3 千万円未満	17	2.6	19	2.9	0.3
3 千万円以上 5 千万円未満	61	9.2	54	8.2	-1.0
5 千万円以上 1 億円未満	68	10.2	64	9.7	-0.5
1 億円以上 3 億円未満	111	16.7	102	15.5	-1.2
3 億円以上 5 億円未満	92	13.8	108	16.4	2.6
5 億円以上 1 0 億円未満	53	8.0	59	9.0	1.0
1 0 億円以上 5 0 億円未満	135	20.3	162	24.6	4.3
5 0 億円以上 1 0 0 億円未満	30	4.5	26	3.9	-0.6
1 0 0 億円以上 5 0 0 億円未満	19	2.9	37	5.6	2.7
5 0 0 億円以上 1 0 0 0 億円未満	37	5.6	9	1.4	-4.2
1 0 0 0 億円以上	42	6.3	19	2.9	-3.4

表 - 1 C 資本金別事業者数の状況

<放送事業>

区 分	H 1 1 年度 (N = 615)		H 1 2 年度 (N = 701)		増減
	事業者数 (社)	構成比 (%)	事業者数 (社)	構成比 (%)	
3 百万円以上 1 千万円未満	1	0.2	1	0.1	-0.1
1 千万円以上 3 千万円未満	16	2.6	40	5.7	3.1
3 千万円以上 5 千万円未満	24	3.9	33	4.7	0.8
5 千万円以上 1 億円未満	70	11.4	77	11.0	-0.4
1 億円以上 3 億円未満	105	17.1	125	17.8	0.7
3 億円以上 5 億円未満	124	20.2	138	19.7	-0.5
5 億円以上 1 0 億円未満	86	14.0	94	13.4	-0.6
1 0 億円以上 5 0 億円未満	141	22.9	168	24.0	1.1
5 0 億円以上 1 0 0 億円未満	27	4.4	6	0.9	-3.5
1 0 0 億円以上 5 0 0 億円未満	9	1.5	15	2.1	0.6
5 0 0 億円以上 1 0 0 0 億円未満	6	1.0	2	0.3	-0.7
1 0 0 0 億円以上	6	1.0	2	0.3	-0.7

(2) 外資比率

平成12年度における資本金に外資を含む企業は、通信産業全体で8.8%であり、前年度に比して0.2ポイント減少している。

事業別に見ると電気通信事業の中でも第一種電気通信の3.9ポイント減少。

外資ありの企業の外資比率は全体で22%強であるが、電気通信事業の特別第二種の35.6%とケーブルテレビ事業の57.7%が突出している。(表-3参照)

表-2 外資を含む企業の比率

事業区分	H11年度(N=1,280)			H12年度(N=1,358)			増減
	回答者数(社)	外資有(社)	比率(%)	回答者数(社)	外資有(社)	比率(%)	
全 体	1,280	115	9.0	1,358	120	8.8	-0.2
電気通信事業	665	86	12.9	657	82	12.5	-0.4
第一種電気通信事業	233	31	13.3	278	26	9.4	-3.9
特別二種電気通信事業	37	21	56.8	49	27	55.1	-1.7
一般二種電気通信事業	395	34	8.6	330	29	8.8	0.2
放送事業	615	29	4.7	701	38	5.4	0.7
民間放送事業	398	25	6.3	426	35	8.2	1.9
ケーブルテレビ事業	217	4	1.8	275	3	1.1	-0.7

表-3 外資を含む企業の外資比率

[単位：社、百万円、%]

事業区分	H11年度(N=1,280)				H12年度(N=1,358)			
	外資あり	資本金合計	外資合計	外資比率	外資あり	資本金合計	外資合計	外資比率
全 体	115	3,675,138	910,994	24.8	120	3,340,279	758,487	22.7
電気通信事業	86	3,386,444	853,926	25.2	82	2,803,071	682,188	24.3
第一種電気通信事業	31	1,839,242	305,483	16.6	26	823,534	176,941	21.5
特別第二種電気通信事業	21	479,218	266,591	55.6	27	1,015,558	361,334	35.6
一般第二種電気通信事業	34	1,067,984	281,852	26.4	29	963,979	143,913	14.9
放送事業	29	288,694	57,068	19.8	38	537,208	76,299	14.2
民間放送事業	25	253,280	37,291	14.7	35	533,102	73,928	13.9
ケーブルテレビ事業	4	35,414	19,777	55.8	3	4,106	2,371	57.7

2 財務の状況

(1) 売上高の状況

ア 電気通信事業

通信産業全体の売上高(1,299社)の平成12年度実績額は21兆1,790億円(対前年度比7.5%増)であり、また平成13年度計画額は21兆7,687億円(対前年度比2.8%増)と堅調な伸びとなっている。

電気通信事業(606社)では、平成12年度実績額は17兆5,938億円(対前年度比7.9%増)であり、平成13年度計画額は18兆2,025億円(対前年度比3.5%増)となっている。

第一種電気通信事業(279社)の平成12年度実績額は16兆2,187億円(対前年度比5.4%増)、平成13年度計画額は17兆1,252億円(対前年度比5.6%増)となっている。

第二種電気通信事業(327社)については、平成12年度実績額は1兆3,751億円(前年度比49.7%増)となっているが、平成13年度計画額は1兆772億円(前年度比21.7%減)となっている。

平成12年度における通信産業の売上高21兆1,789億円のうち、「第一種通信事業」が76.6%を占めている。

表 - 4(1/4) 通信産業の事業別売上高

[単位: 社、百万円、%]

事業区分	事業者数	平成12年度実績		平成13年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	1,299	21,178,937	7.5	21,768,693	2.8
電気通信事業	606	17,593,827	7.9	18,202,519	3.5
第一種電気通信事業	279	16,218,711	5.4	17,125,248	5.6
移動通信	27	7,784,989	14.7	9,028,512	16.0
移動通信以外	252	8,433,722	-2.0	8,096,736	-4.0
第二種電気通信事業	327	1,375,116	49.7	1,077,271	-21.7
特別第二種	49	294,570	28.0	352,027	19.5
一般第二種	278	1,080,546	56.9	725,244	-32.9
放送事業	693	3,585,110	5.5	3,566,174	-0.5
民間放送	416	2,713,062	5.7	2,661,456	-1.9
ケーブルテレビ	276	219,486	10.3	241,698	10.1
NHK	1	652,562	3.0	663,020	1.6

表 - 4(2/4) NCC等の売上高

<NCC等>

[単位: 社、百万円、%]

区分	事業者数	平成12年度実績		平成13年度計画	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
長距離系・国際系	16	1,192,954	-17.3	920,608	-22.8
衛星系	4	61,184	18.2	64,579	5.5
地域系	230	397,974	14.1	473,549	19.0
移動通信	27	7,784,989	14.7	9,028,512	16.0
合計	277	9,437,101	9.3	10,487,248	11.1

表 - 4(3/4) 大口割引再販(リビング)(N = 32)

〔単位: 百万円、%〕

区 分		事業者 数	平成12年度 実績	平成13年度 計画	前年度比 H13/H12
特別第二種	エンドユーザーからの徴収金額	12	81,072	79,070	-2.5
	第一種電気通信事業者に支払った金額		78,669	75,800	-3.6
一般第二種	エンドユーザーからの徴収金額	20	34,121	34,140	0.1
	第一種電気通信事業者に支払った金額		32,367	31,154	-3.7

イ 放送事業

放送事業の売上高(693社)については、平成12年度実績額は3兆5,851億円(前年度比5.5%増)、平成13年度計画額は3兆5,662億円(前年度比0.5%減)となっている。

民間放送事業の売上高(416社)については、平成12年度実績額は2兆7,131億円(前年度比5.7%増)、また平成13年度計画額は2兆6,615億円(前年度比1.9%減)となっている。

ケーブルテレビ事業の売上高(276社)については、平成12年度実績額は2,195億円(前年度比10.3%増)、平成13年度計画額は2,417億円(前年度比10.1%増)となっている。

表 - 4(4/4) 通信産業の事業別売上高

〔単位: 社、百万円、%〕

事業区分	回答事 業者数	平成12年度		平成13年度	
		実績額	前年度比	計画額	前年度比
民間放送	416	2,713,062	5.7	2,661,456	-1.9
ケーブルテレビ	276	219,486	10.3	241,698	10.1
NH K	1	652,562	3.0	663,020	1.6
合 計	693	3,585,110	5.5	3,566,174	-0.5

ウ 本社所在地別売上高

平成12年度の通信産業全体の売上を会社の存在する地域別に見ると、東京地区が11兆8,014億円と売上で57.5%を占めており、これに続いて近畿地区5兆552億円(24.6%)、東海地区1兆1,022億円(5.4%)、九州地区7,628億円(3.7%)となっている。事業別に見ても類似した順位傾向が見られる。

1社平均の売上高で見ると近畿地区328億円/社、関東地区が268億円/社、東海地区80億円/社、九州地区68億円/社の順になっている。(表 - 5G 参照)

表 - 5A 本社所在地別売上高

<通信産業全体>

〔単位: 社、百万円、%〕

地方別	回答 事業者数	H12 年度		H13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	47	285,546	1.4	322,985	1.5	13.1
東北	90	460,614	2.3	510,894	2.4	10.9
関東(東京除く)	144	104,953	0.5	116,286	0.6	10.8
東京	301	11,801,476	57.5	11,776,932	55.8	-0.2
信越	66	70,568	0.3	65,871	0.3	-6.7
北陸	71	185,544	0.9	194,964	0.9	5.1
東海	138	1,102,234	5.4	1,106,478	5.2	0.4
近畿	154	5,055,160	24.6	5,410,779	25.6	7.0
四国	56	246,724	1.2	256,567	1.2	4.0
中国	97	388,596	1.9	434,332	2.1	11.8
九州(沖縄除く)	112	762,769	3.7	841,458	4.0	10.3
沖縄	22	62,191	0.3	68,127	0.3	9.5
総計	1,298	20,526,375	100.0	21,105,673	100.0	2.8

表 - 5B 本社所在地別売上高

<第一種電気通信事業>

〔単位: 社、百万円、%〕

地方別	回答 事業者数	H12 年度		H13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	6	204,509	1.3	240,131	1.4	17.4
東北	13	311,692	1.9	363,541	2.1	16.6
関東(東京除く)	46	6,226	0.0	13,309	0.1	113.8
東京	51	9,054,296	55.8	9,271,464	54.1	2.4
信越	10	593	0.0	1,193	0.0	101.2
北陸	17	112,254	0.7	123,954	0.7	10.4
東海	33	863,219	5.3	895,162	5.2	3.7
近畿	39	4,621,511	28.5	4,991,831	29.1	8.0
四国	14	177,368	1.1	195,176	1.1	10.0
中国	26	269,901	1.7	325,057	1.9	20.4
九州(沖縄除く)	18	555,752	3.4	656,977	3.8	18.2
沖縄	6	41,390	0.3	47,453	0.3	14.6
総計	279	16,218,711	100.0	17,125,248	100.0	5.6

表 -5C 本社所在地別売上高

<特別第二種電気通信事業>

[単位: 社、百万円、%]

地方別	回答 事業者数	H12 年度		H13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-
関東(東京除く)	1	150	0.1	180	0.1	20.0
東京	44	281,576	95.6	344,179	97.8	22.2
信越	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	4	12,844	4.4	7,668	2.2	-40.3
四国	0	0	0.0	0	0.0	-
中国	0	0	0.0	0	0.0	-
九州(沖縄除く)	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-
総計	49	294,570	100.0	352,027	100.0	19.5

表 -5D 本社所在地別売上高

<一般第二種電気通信事業>

[単位: 社、百万円、%]

地方別	回答 事業者数	H12 年度		H13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	19	11,944	1.1	13,150	1.8	10.1
東北	17	4,197	0.4	1,831	0.3	-56.4
関東(東京除く)	15	7,743	0.7	7,728	1.1	-0.2
東京	81	1,001,544	92.7	645,643	89.0	-35.5
信越	12	1,051	0.1	1,163	0.2	10.7
北陸	16	15,420	1.4	17,437	2.4	13.1
東海	28	3,422	0.3	6,276	0.9	83.4
近畿	38	27,379	2.5	24,078	3.3	-12.1
四国	7	1,167	0.1	1,146	0.2	-1.8
中国	19	2,280	0.2	2,327	0.3	2.1
九州(沖縄除く)	17	2,336	0.2	2,559	0.4	9.5
沖縄	9	2,063	0.2	1,906	0.3	-7.6
総計	278	1,080,546	100.0	725,244	100.0	-32.9

表 - 5E 本社所在地別売上高

<民間放送事業>

〔単位: 社、百万円、%〕

地方別	回答 事業者数	H12 年度		H13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	17	66,978	2.5	66,484	2.5	-0.7
東北	46	137,432	5.1	137,511	5.2	0.1
関東(東京除く)	33	49,241	1.8	49,120	1.8	-0.2
東京	105	1,426,289	52.6	1,481,926	55.7	3.9
信越	23	57,876	2.1	52,795	2.0	-8.8
北陸	19	50,490	1.9	44,871	1.7	-11.1
東海	36	202,350	7.5	167,057	6.3	-17.4
近畿	42	356,308	13.1	340,327	12.8	-4.5
四国	20	59,817	2.2	51,267	1.9	-14.3
中国	24	102,738	3.8	91,898	3.5	-10.6
九州(沖縄除く)	46	186,990	6.9	161,722	6.1	-13.5
沖縄	5	16,553	0.6	16,478	0.6	-0.5
総計	416	2,713,062	100.0	2,661,456	100.0	-1.9

表 - 5F 本社所在地別売上高

<ケーブルテレビ事業>

〔単位: 社、百万円、%〕

地方別	回答 事業者数	H12 年度		H13 年度		前年度比 H13/H12
		実績額	構成比	計画額	構成比	
北海道	5	2,115	1.0	3,220	1.3	52.2
東北	14	7,293	3.3	8,011	3.3	9.8
関東(東京除く)	49	41,593	19.0	45,949	19.0	10.5
東京	20	37,771	17.2	33,720	14.0	-10.7
信越	21	11,048	5.0	10,720	4.4	-3.0
北陸	19	7,380	3.4	8,702	3.6	17.9
東海	41	33,243	15.1	37,983	15.7	14.3
近畿	31	37,118	16.9	46,875	19.4	26.3
四国	15	8,372	3.8	8,978	3.7	7.2
中国	28	13,677	6.2	15,050	6.2	10.0
九州(沖縄除く)	31	17,691	8.1	20,200	8.4	14.2
沖縄	2	2,185	1.0	2,290	0.9	4.8
総計	276	219,486	100.0	241,698	100.0	10.1

表 -5G 通信産業の平成 12 年度売上高地域別1社平均

〔単位:百万円〕

地域名	全事業	電気通信事業	放送事業
北海道	6,075	8,658	3,141
東北	5,118	10,530	2,412
関東(東京除く)	729	228	1,108
東京	39,208	58,735	11,712
信越	1,069	75	1,566
北陸	2,613	3,869	1,523
東海	7,987	14,207	3,060
近畿	32,826	57,552	5,389
四国	4,406	8,502	1,948
中国	4,006	6,048	2,239
九州(沖縄除く)	6,810	15,945	2,658
沖縄	2,827	2,897	2,677
全国平均	15,814	29,033	4,238

表 -5H 通信産業の平成 12 年度売上高地域別1社平均

〔単位:百万円〕

地域名	第一種	特別二種	一般二種	民間放送	ケーブル	全体
北海道	34,085	-	629	3,940	423	6,075
東北	23,976	-	247	2,988	521	5,118
関東(東京除く)	135	150	516	1,492	849	729
東京	177,535	6,399	12,365	13,584	1,889	39,208
信越	59	-	88	2,516	526	1,069
北陸	6,603	-	964	2,657	388	2,613
東海	26,158	-	122	5,621	811	7,987
近畿	118,500	3,211	721	8,484	1,197	32,826
四国	12,669	-	167	2,991	558	4,406
中国	10,381	-	120	4,281	488	4,006
九州(沖縄除く)	30,875	-	137	4,065	571	6,810
沖縄	6,898	-	229	3,311	1,093	2,827
全国平均	58,132	6,012	3,887	6,522	795	15,814

(2) 通信産業以外の事業

通信産業以外の事業の実施の有無の質問に対して回答のあった 1,365 社のうち通信産業以外の事業を行っている事業者は 760 社で、平成 11 年度に対し、5.1%増となっている。

事業者別に見ると、平成 11 年度に対し、電気通信事業の第二種電気通信事業及び民間放送事業を除き各事業とも増加する方向にあり、平成 12 年度はケーブルテレビ事業者(28.6 ポイント増)及び第一種電気通信事業者(12.6 ポイント増)が比較的大きく増加している。

表 - 6 通信産業以外の事業を実施している事業者

区 分	H11年度(N = 1,274)			H12年度(N = 1,365)			増減
	事業者数(社)		比率(%)	事業者数(社)		比率(%)	
	回答有	実施者		回答有	実施者		
全 体	1,274	647	50.8	1,365	760	55.7	4.9
電 気 通 信 事 業	660	501	75.9	661	512	77.5	1.6
第一種電気通信事業	234	145	62.0	281	208	74.0	12.0
特別二種電気通信事業	38	16	42.1	50	20	40.0	-2.1
一般二種電気通信事業	388	340	87.6	330	284	86.1	-1.5
放 送 事 業	614	146	23.8	704	248	35.2	11.4
民間放送事業	398	66	16.6	427	67	15.7	-0.9
ケーブルテレビ	216	80	37.0	277	181	65.3	28.3

上記の通信産業以外の事業を行っている 760 社のうち、通信産業の売上及び通信産業以外の事業の売上の揃った回答の 651 社について、会社全体の売上高における通信産業以外の売上高の比率を見ると 97.1%と通信産業以外の売上高の方が非常に高い比率を占めている。(表 - 7 参照)

通信産業以外の売上の事業区分が「その他」になっているものは 87.2%あるが、具体的に内容記載のあるものは全体で 191 件あった。内容は多岐にわたっているが、その中で主だったものをみると販売関連のものが 40 件ある。製造関連のものは 10 件あるが、そのうち 2 件は販売もかねている。その他コンピュータシステム、ソフト開発関連が 15 件、イベント企画、イベント事業等イベント関連が 12 件ある。

表 - 7 通信産業以外の売上比率

事業区分	平成 11 年度実績(N = 573)		平成 12 年度実績(N = 651)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
通信産業売上高	916,093	2.6	1,728,403	2.9	0.3
通信産業以外の売上高合計	34,471,873	97.4	58,229,897	97.1	-0.3
ケーブルテレビ業	135,405	0.4	174,802	0.3	-0.1
映画・ビデオ制作業	14,570	0.0	11,706	0.0	0.0
新聞・出版・広告業	337,261	1.0	413,138	0.7	-0.3
情報サービス業	3,404,467	9.6	2,692,840	4.5	-5.1
電 気 業	20,163	0.1	75,976	0.1	0.0
鉄 道 業	2,232,596	6.3	15,607	0.0	-6.3
建設業・不動産業	531,745	1.5	2,186,639	3.6	2.1
電気通信業	766	0.0	34,827	0.1	0.1
その他	27,372,436	77.3	52,254,396	87.2	9.9
総売上 10%未満の事業の売上高	422,464	1.2	369,966	0.6	-0.6
合計(会社全体の売上高)	35,387,966	100.0	59,958,300	100.0	0.0

次に、通信産業の売上高、通信産業以外の事業を行っている場合の売上高の明記された回答を元に算出した専業度合いを表 - 8 に示す。

通信産業全体でみると平成 11 年度は専業度 90%以上が約6割を占め、20%以下が約3割を占めており、この比率傾向は平成 12 年度においても類似しているが、平成 12 年度では0%以上 10%未満が 3.3 ポイント、90%以上が 7.2 ポイント減少しており、20%以上 30%未満が 2.6 ポイント増加している。

事業別に見ると、電気通信事業では専業度 10%未満が 43.0%と高いが、平成 11 年度に対しては 6.6 ポイント減少している。

放送事業では専業度 90%以上が 74.3%と高いが、平成 12 年度は 10.2 ポイント減となっている。

表 - 8 A 通信産業の専業度合別事業者の状況

< 通信産業全体 >

通信産業売上高 の占める比率	H11年度		H12年度		増減
	事業者数(社)	構成比(%)	事業者数(社)	構成比(%)	
0%以上 10%未満	255	23.7	251	20.4	-3.3
10%以上 20%未満	51	4.7	82	6.7	2.0
20%以上 30%未満	20	1.9	55	4.5	2.6
30%以上 40%未満	14	1.3	19	1.5	0.2
40%以上 50%未満	11	1.0	15	1.2	0.2
50%以上 60%未満	13	1.2	21	1.7	0.5
60%以上 70%未満	9	0.8	19	1.5	0.7
70%以上 80%未満	23	2.1	54	4.4	2.3
80%以上 90%未満	42	3.9	72	5.9	2.0
90%以上	640	59.4	642	52.2	-7.2
合 計	1,078	100.0	1,230	100.0	-

表 - 8 B 通信産業の専業度合別事業者の状況

< 電気通信事業 >

通信産業売上高 の占める比率	H11年度		H12年度		増減
	事業者数(社)	構成比(%)	事業者数(社)	構成比(%)	
0%以上 10%未満	243	49.6	240	43.0	-6.6
10%以上 20%未満	48	9.8	76	13.6	3.8
20%以上 30%未満	16	3.3	51	9.1	5.8
30%以上 40%未満	10	2.0	14	2.5	0.5
40%以上 50%未満	6	1.2	12	2.2	1.0
50%以上 60%未満	9	1.8	7	1.3	-0.5
60%以上 70%未満	1	0.2	1	0.2	0.0
70%以上 80%未満	7	1.4	9	1.6	0.2
80%以上 90%未満	7	1.4	5	0.9	0.5
90%以上	143	29.2	143	25.6	-3.6
合 計	490	100.0	558	100.0	-

表 - 8C 通信産業の専業度合別事業者の状況

< 放送事業 >

通信産業売上高 の占める比率	H11年度		H12年度		増減
	事業者数(社)	構成比(%)	事業者数(社)	構成比(%)	
0%以上 10%未満	12	2.0	11	1.6	-0.4
10%以上 20%未満	3	0.5	6	0.9	0.4
20%以上 30%未満	4	0.7	4	0.6	-0.1
30%以上 40%未満	4	0.7	5	0.7	0.0
40%以上 50%未満	5	0.9	3	0.4	-0.5
50%以上 60%未満	4	0.7	14	2.1	1.4
60%以上 70%未満	8	1.4	18	2.7	1.3
70%以上 80%未満	16	2.7	45	6.7	4.0
80%以上 90%未満	35	6.0	67	10.0	4.0
90%以上	497	84.5	499	74.3	-10.2
合 計	588	100.0	672	100.0	-

表 - 9A 通信産業の専業度合別事業者の状況(N=1,229)

< 全事業 >

通信産業売上高 の占める比率	電気通信事業			放送事業	
	第一種	特別第二種	一般第二種	民間放送	ケーブル テレビ
0%以上 10%未満	66	8	167	8	3
10%以上 20%未満	56	-	20	3	3
20%以上 30%未満	41	-	10	1	3
30%以上 40%未満	5	2	7	4	1
40%以上 50%未満	4	-	8	1	2
50%以上 60%未満	-	1	6	9	5
60%以上 70%未満	-	1	-	7	11
70%以上 80%未満	3	2	4	6	39
80%以上 90%未満	-	1	4	10	57
90%以上	68	29	44	354	145
合 計	243	44	270	403	269

(3) 通信サービスの種類と売上高

通信サービスの種類別に売上高、比率と通信産業の各事業の売上高を乗じて算出した売上高を表 - 10A に示す。

電気通信事業全体で比べてみると「音声伝送」は 5.8 ポイント減なのに対し「データ伝送」は 4.7 ポイント増となっている。これは事業別にみても同様である。

「音声伝送」と「データ伝送」を比べてみると第一種電気通信事業では、「音声伝送」が 79.8%を占めているのに対し、特別第二種電気通信事業では「データ伝送」が 80.6%、一般第二種電気通信事業では「データ伝送」が 68.9%を占めている。

民間放送事業では、「テレビ放送」が 87.2%と圧倒的に多い。

ケーブルテレビ事業では、「ベーシック・サービス」が 62.9%と過半数を占めている。

表 - 10A 通信サービス別の売上高の状況

< 電気通信事業 >

項 目	平成11年度実績額(N = 470)		平成12年度実績額(N = 524)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
音声伝送	11,069,880	83.3	9,882,144	77.5	-5.8
データ伝送	672,186	5.1	1,254,191	9.8	4.7
専用	1,100,447	8.3	1,167,726	9.2	0.9
電報	71,235	0.5	99,030	0.8	0.3
その他	372,894	2.8	352,641	2.8	0.0
合計	13,286,642	100.0	12,755,732	100.0	0.0
国際(再掲)	301,814	-	151,533	-	-

表 - 10B 通信サービス別の売上高の状況

< 第一種電気通信事業 >

項目	平成11年度実績額(N = 158)		平成12年度実績額(N = 229)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
音声伝送	11,003,078	85.6	9,811,119	79.8	-5.8
携帯電話	4,932,004	38.4	4,325,323	35.2	-3.2
PHS	405,386	3.2	127,736	1.0	-2.2
その他の音声伝送	5,665,688	44.1	5,358,060	43.6	-0.5
データ伝送	360,069	2.8	898,395	7.3	4.5
携帯電話、PHSによるデータ伝送	19,907	0.2	427,910	3.5	3.3
無線呼出	40,197	0.3	0	0.0	-0.3
インターネット接続	99,557	0.8	232,276	1.9	1.1
その他のデータ伝送	200,408	1.6	238,209	1.9	0.3
専用	1,051,420	8.2	1,127,450	9.2	1.0
電報	71,235	0.6	99,030	0.8	0.2
その他	372,894	2.9	352,641	2.9	0.0
合計	12,858,696	100.0	12,288,635	100.0	-
国際(再掲)	271,668	-	116,585	-	-

表 - 10C 通信サービス別の売上高の状況

< 特別第二種電気通信事業 >

項目	平成11年度実績額(N = 30)		平成12年度実績額(N = 41)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
音声伝送	32,130	16.3	43,022	14.8	-1.5
公専公による電話	11,323	5.7	20,794	7.2	1.5
インターネット電話	3,713	1.9	161	0.1	-1.8
その他の音声伝送	17,094	8.7	22,067	7.6	-1.1
データ伝送	145,026	73.6	233,693	80.6	7.0
フレームリレー	27,804	14.1	59,534	20.5	6.4
インターネット接続	39,134	19.9	115,624	39.9	20.0
その他のデータ伝送	78,088	39.6	58,535	20.2	-19.4
専用	19,911	10.1	13,164	4.5	-5.6
合計	197,067	100.0	289,879	100.0	-
国際(再掲)	28,010	-	22,023	-	-

表 - 10D 通信サービス別の売上高の状況

< 一般第二種電気通信事業 >

項目	平成11年度実績額(N = 282)		平成12年度実績額(N = 254)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
音声伝送	34,672	15.0	28,003	15.8	0.8
公専公による電話	10,006	4.3	7,090	4.0	-0.3
インターネット電話	576	0.2	856	0.5	0.3
その他の音声伝送	24,090	10.4	20,057	11.3	0.9
データ伝送	167,091	72.4	122,103	68.9	-3.5
フレームリレー	19,181	8.3	7,863	4.4	-3.9
インターネット接続	86,798	37.6	58,413	33.0	-4.6
その他のデータ伝送	61,112	26.5	55,827	31.5	5.0
専用	29,117	12.6	27,112	15.3	2.7
合計	230,880	100.0	177,218	100.0	-
国際(再掲)	2,135	-	472	-	-

表 - 10E 通信サービス別の売上高の状況

< 民間放送事業 >

項目	平成11年度実績額(N = 367)		平成12年度実績額(N = 403)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
テレビ放送	2,261,623	88.6	2,366,125	87.2	-1.4
ラジオ放送	234,829	9.2	245,912	9.1	-0.1
その他	57,141	2.2	100,588	3.7	1.5
合計	2,553,593	100.0	2,712,625	100.0	-

表 - 10 F 通信サービス別の売上高の状況

< ケーブルテレビ事業 >

項目	平成11年度実績額(N = 208)		平成12年度実績額(N = 271)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ベーシックサービス	120,057	62.0	136,945	62.9	0.9
ペイサービス	15,709	8.1	16,930	7.8	-0.3
難視聴用再送信	23,411	12.1	29,905	13.7	1.6
その他	34,496	17.8	33,982	15.6	-2.2
合計	193,673	100.0	217,762	100.0	-

(4) 通信産業の科目別経費

通信産業の科目別経費の構成比を平成11年度と平成12年度で比較すると、通信産業全体で比較的大きく変化した科目は「その他の営業費用」の5.4ポイント減、「外注費」の3.9ポイント増、「接続料」の1.4ポイント増等である。事業別に見ると第一種電気通信事業では「外注費」の3.5ポイント増が大きい。特別第二種電気通信事業では「その他の営業費用」が2.3ポイント減であるのに対し、「人件費」が1.4ポイント増となっている。一般第二種電気通信事業では「外注費」が13.2ポイント増、「その他の営業費用」が15.5ポイント減となっている。

表 - 11 A 通信産業の科目別経費

< 通信産業全体 >

科 目		平成11年度実績(N=569)		平成12年度実績(N = 682)		構成比 増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業費用	人件費	1,580,269	13.1	1,938,530	14.0	0.9
	動産・不動産賃借料	357,897	3.0	357,446	2.6	-0.4
	接続料	1,013,058	8.4	1,349,349	9.8	1.4
	IRU使用料	1,257	0.0	2,020	0.0	0.0
	回線使用料	1,579	0.0	1,526	0.0	0.0
	外注費	1,515,486	12.6	2,274,277	16.5	3.9
	減価償却費	2,179,290	18.1	2,451,802	17.8	-0.3
	租税公課	200,039	1.7	235,679	1.7	0.0
	その他の営業費用	5,171,211	43.0	5,194,121	37.6	-5.4
	小計	12,020,086	100.0	13,804,750	100.0	0.0
支払利息・割引料		168,512	-	171,623	-	-
営業純益		792,423	-	2,815,900	-	-

注1 営業純益は、「営業利益 - 支払利息・割引料」である。

表 - 11B 通信産業の科目別経費

< 第一種電気通信事業 >

科 目		平成11年度実績(N = 94)		平成12年度実績(N = 144)		構成比 増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業費用	人件費	1,176,666	12.0	1,575,192	13.1	1.1
	動産・不動産賃借料	299,298	3.1	311,645	2.6	-0.5
	接続料	1,013,058	10.4	1,349,349	11.3	0.9
	IRU使用料	1,257	0.0	2,020	0.0	0.0
	外注費	1,385,101	14.2	2,115,563	17.7	3.5
	減価償却費	2,066,068	21.1	2,355,893	19.7	-1.4
	租税公課	183,453	1.9	222,966	1.9	0.0
	その他の営業費用	3,654,394	37.4	4,052,645	33.8	-3.6
	小計	9,779,295	100.0	11,985,273	100.0	-
支払利息・割引料		157,083	-	162,754	-	-
営業純益		509,196	-	2,558,249	-	-

表 - 11C 通信産業の科目別経費

< 特別第二種電気通信事業 >

科 目		平成11年度実績(N = 3)		平成12年度実績(N = 5)		構成比 増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業費用	人件費	653	1.5	1,534	2.9	1.4
	動産・不動産賃借料	647	1.5	1,476	2.8	1.3
	回線使用料	1,249	2.8	1,148	2.2	-0.6
	外注費	251	0.6	320	0.6	0.0
	減価償却費	146	0.3	218	0.4	0.1
	租税公課	4	0.0	7	0.0	0.0
	その他の営業費用	41,521	93.4	47,981	91.1	-2.3
	小計	44,471	100.0	52,684	100.0	-
支払利息・割引料		4	-	13	-	-
営業純益		1,412	-	1,244	-	-

表 - 11D 通信産業の科目別経費

< 一般第二種電気通信事業 >

科 目		平成11年度実績(N = 27)		平成12年度実績(N = 39)		構成比 増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業費用	人件費	3,570	23.4	5,876	29.1	5.7
	動産・不動産賃借料	1,473	9.7	1,252	6.2	-3.5
	回線使用料	330	2.2	378	1.9	-0.3
	外注費	957	6.3	3,929	19.5	13.2
	減価償却費	380	2.5	452	2.2	-0.3
	租税公課	40	0.3	94	0.5	0.2
	その他の営業費用	8,484	55.7	8,200	40.6	-15.1
	小計	15,234	100.0	20,181	100.0	-
支払利息・割引料		79	-	82	-	-
営業純益		1,288	-	-1	-	-

表 - 11E 通信産業の科目別経費

< 民間放送事業 >

科 目		平成11年度実績(N = 299)		平成12年度実績(N = 333)		構成比 増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業費用	人件費	376,986	18.2	334,269	20.5	2.3
	動産・不動産賃借料	47,501	2.3	34,899	2.1	-0.2
	外注費	118,219	5.7	144,807	8.9	3.2
	減価償却費	86,918	4.2	67,346	4.1	-0.1
	租税公課	14,339	0.7	10,524	0.6	-0.1
	その他の営業費用	1,425,850	68.9	1,041,224	63.8	-5.1
	小計	2,069,813	100.0	1,633,069	100.0	-
支払利息・割引料		7,869	-	5,744	-	-
営業純益		279,360	-	260,234	-	-

表 - 11F 通信産業の科目別経費

< ケーブルテレビ事業 >

科 目		平成11年度実績(N = 146)		平成12年度実績(N = 161)		構成比 増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業費用	人件費	22,394	20.1	21,659	19.1	-1.0
	動産・不動産賃借料	8,978	8.1	8,174	7.2	-0.9
	外注費	10,958	9.8	9,658	8.5	-1.3
	減価償却費	25,778	23.2	27,893	24.6	1.4
	租税公課	2,203	2.0	2,088	1.8	-0.2
	その他の営業費用	40,962	36.8	44,071	38.8	2.0
	小計	111,273	100.0	113,543	100.0	-
支払利息・割引料		3,477	-	3,030	-	-
営業純益		1,167	-	3,826	-	-

(5)通信産業の財務指標

「通信産業にかかわる売上」、「通信産業ベースの経費明細」、「通信産業にかかわる従業者」の揃った回答を用いて、平成12年度の財務指標を算出した。平成10年度、平成11年度分は昨年度までの調査結果である。

ア 売上高人件費比率

通信産業全体では年々減少の傾向にあるが、平成12年度はほぼ横ばいである。特別第二種電気通信事業、第一種電気通信事業のNCCの比率は全体を通して、低く際立っている。

表 - 12 売上高人件費比率

[単位:社、%]

事業区分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	576	15.4	564	11.1	674	11.3
電気通信事業	212	14.9	121	9.9	184	10.5
第一種電気通信事業	92	15.1	92	10.0	144	10.5
特別二種電気通信事業	21	13.4	3	1.3	5	2.5
一般二種電気通信事業	99	8.5	26	20.8	35	19.6
放送事業	364	19.3	443	16.7	490	17.8
民間放送事業	220	19.2	299	16.7	329	17.7
ケ－ブルテレビ事業	144	20.5	144	16.6	161	19.9

イ 売上高外注費比率

通信産業全体としてはやや増加傾向にある。比較的比率が小さい事業は特別第二種電気通信事業、第一種電気通信事業のNCC等である。

表 - 13 売上高外注費比率

[単位:社、%]

事業区分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	576	13.8	564	10.6	674	13.3
電気通信事業	212	14.6	121	11.7	184	14.0
第一種電気通信事業	92	14.8	92	11.7	144	14.1
特別二種電気通信事業	21	6.1	3	0.5	5	0.5
一般二種電気通信事業	99	7.5	26	5.6	35	8.6
放送事業	364	6.0	443	5.4	490	7.7
民間放送事業	220	5.7	299	5.2	329	7.7
ケ－ブルテレビ事業	144	9.5	144	8.2	161	8.9

ウ 売上高減価償却比率

通信産業全体において減少傾向にあるが、事業別にみると第一種電気通信事業とケーブルテレビ事業の比率が高い。この2つの事業がいわゆる装置産業であることの現れとみられる。

表 - 14 売上高減価償却比率

(単位:社、%)

事業区分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	576	17.5	564	15.3	674	14.3
電気通信事業	212	18.8	121	17.4	184	15.6
第一種電気通信事業	92	19.2	92	17.5	144	15.7
特別二種電気通信事業	21	1.6	3	0.3	5	0.4
一般二種電気通信事業	99	3.3	26	2.2	35	1.2
放送事業	364	5.4	443	4.7	490	4.8
民間放送事業	220	3.8	299	3.8	329	3.6
ケーブルテレビ事業	144	24.1	144	20.1	161	25.6

エ 売上高支払利息比率

ケーブルテレビ事業と第一種電気通信事業のNCCは平成12年度で2.9%、1.1%と比率がやや高い。

表 - 15 売上高支払利息比率

(単位:社、%)

事業区分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	576	0.9	564	1.2	674	1.0
電気通信事業	212	0.9	121	1.3	184	1.1
第一種電気通信事業	92	0.9	92	1.3	144	1.1
特別二種電気通信事業	21	0.2	3	0.0	5	0.0
一般二種電気通信事業	99	0.1	26	0.5	35	0.2
放送事業	364	0.6	443	0.5	490	0.4
民間放送事業	220	0.3	299	0.3	329	0.3
ケーブルテレビ事業	144	3.4	144	2.7	161	2.8

オ 売上高営業利益率

通信産業全体で見ると平成12年度は平成11年度に比べて増加する傾向にあるが、ケーブルテレビは減少している。

表 - 16 売上高営業利益率

〔単位:社、%〕

事業区分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	576	17.4	564	15.8	674	19.4
電気通信事業	212	18.6	121	17.2	184	20.3
第一種電気通信事業	92	18.8	92	17.2	144	20.3
特別二種電気通信事業	21	3.6	3	8.4	5	13.0
一般二種電気通信事業	99	19.7	26	3.5	35	37.1
放送事業	364	6.0	443	9.0	490	12.8
民間放送事業	220	7.1	299	8.6	329	13.5
ケーブルテレビ事業	144	-7.5	144	17.2	161	1.0

カ 付加価値率

通信産業全体で見るとほぼ横ばい状態にある。電気通信事業と放送事業に分けて見ると、電気通信事業のほうの前年度より増大しているが、放送事業は低下している。

表 - 17 付加価値率

〔単位:社、%〕

事業区分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	576	25.2	564	20.6	674	31.0
電気通信事業	212	25.5	121	18.7	184	31.4
第一種電気通信事業	92	25.7	92	18.7	144	31.5
特別二種電気通信事業	21	22.1	3	5.2	5	3.3
一般二種電気通信事業	99	9.0	26	15.3	35	13.4
放送事業	364	22.9	443	30.2	490	28.0
民間放送事業	220	22.7	299	30.4	329	28.3
ケーブルテレビ事業	144	26.2	144	26.0	161	23.6

キ 労働分配率

平成12年度は、電気通信事業は低下しているが、放送事業は増大しており、全体としては低下している。

表 - 18 労働分配率

[単位:社、%]

事業区分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	576	61.0	564	53.7	674	36.5
電気通信事業	212	58.7	121	53.2	184	33.3
第一種電気通信事業	92	58.5	92	53.1	144	33.2
特別二種電気通信事業	21	60.9	3	25.3	5	77.2
一般二種電気通信事業	99	94.6	26	135.7	35	146.1
放 送 事 業	364	84.1	443	55.3	490	63.5
民間放送事業	220	84.6	299	54.9	329	62.5
ケ - ブルテレビ事業	144	78.2	144	64.0	161	84.1

ク 労働生産性

平成12年度は、電気通信事業は向上、放送事業は低下しており、全体としてはやや向上している。

表 - 19 労働生産性

[単位:社、%]

事業区分	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標	事業者数	財務指標
全 体	576	16.9	564	20.6	674	28.6
電気通信事業	212	17.4	121	18.7	184	30.8
第一種電気通信事業	92	17.8	92	18.7	144	31.0
特別二種電気通信事業	21	8.5	3	5.2	5	13.0
一般二種電気通信事業	99	4.6	26	15.3	35	4.7
放 送 事 業	364	12.8	443	30.2	490	17.8
民間放送事業	220	14.3	299	30.4	329	19.3
ケ - ブルテレビ事業	144	6.2	144	26.0	161	6.8

(6) 業況の見通し

ア 当該事業に関する業況の見通し

(ア) 当該事業を巡る景気

第一種電気通信事業を除き、各事業とも平成 13 年度下期から平成 14 年度下期にむけて上向く見通しとなっているが、第一種電気通信事業の指標は平成 14 年度上期 23.2、平成 14 年度下期 21.5 と平成 14 年度下期はやや低下する見通しになっている。

特別第二種の指標の上昇が著しく、平成 13 年度下期、平成 14 年度上期は一般第二種、特別第二種の順になっているが、平成 14 年度下期は特別第二種、一般第二種と順位が逆になっている。

表 - 20A 業界景気の判断指標

区 分	平成 13 年度 下期	平成 14 年度 上期	平成 14 年度 下期
第一種電気通信事業	16.8	17.8	14.6
特別第二種電気通信事業	-23.4	-19.1	-8.5
一般第二種電気通信事業	-21.2	-15.2	-11.2
放送事業(民放)	-57.0	-41.1	-27.7
ケーブルテレビ事業	8.8	6.1	7.6

注：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%) - 「下降と判断した事業者の割合」(%)である。

(イ) 売上高

売上高についても、平成 13 年度下期の放送事業を除き各事業とも平成 13 年度下期から平成 14 年度下期にむけて指標が上向く見通し判断となっている。(放送事業の指標は平成 13 年度下期が下降判断となっている。)

平成 13 年度下期においては、ケーブルテレビ事業の 50.0 が最も高く、民間放送事業の -3.7 が最も低い。

この順位傾向は、平成 14 年度下期においてもほぼ同じである。

表 - 20C 売上高の見通し業界景気判断指標

区 分	平成 13 年度 下期	平成 14 年度 上期	平成 14 年度 下期
第一種電気通信事業	60.9	54.2	48.4
特別第二種電気通信事業	8.5	12.8	19.1
一般第二種電気通信事業	-10.7	-6.8	-0.3
放送事業(民放)	-28.7	-13.3	-3.7
ケーブルテレビ事業	48.9	49.6	47.9

注：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%) - 「下降と判断した事業者の割合」(%)である。

(ウ) 経常損益

経常損益の見通しについても放送事業を除く、全事業とも上向き見通し判断となっている。(放送事業の指標は平成13年度下期が下降判断となっている。)平成 13 年度下期においてはケーブルテレビ事業 19.1 が最も高く、放送事業の-10.9 が最も低い。この順位傾向は平成 14 年度下期においても同様であるが、特別第二種電気通信事業と一般第二種電気通信事業は逆の順位になっている。

表 - 20D 経常損益の業界景気判断指標

区 分	平成 13 年度 下期	平成 14 年度 上期	平成 14 年度 下期
第一種電気通信事業	36.1	36.1	33.1
特別第二種電気通信事業	4.3	10.6	17.0
一般第二種電気通信事業	-19.3	-16.3	-10.6
放送事業(民放)	-31.6	-18.0	-7.1
ケーブルテレビ事業	23.6	24.8	24.4

注：業界景気の判断指標とは、「上昇と判断した事業者の割合」(%) - 「下降と判断した事業者の割合」(%)である。

イ 上昇と判断した理由

景気上昇と判断した理由は通信産業全体で見ると「営業力強化に伴う需要増加に期待」が 26.3%と最も高く、次いで「サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待」が 25.1%、「個人消費の増加に期待」が 15.3%の順となっているが、事業別に見るとさまざまである。電気通信事業では、「営業力強化に伴う需要増加に期待」が最も高いが、放送事業では「国内景気の回復に期待」が最も高く、ケーブルテレビ事業では「サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待」が最も高く、事業分野によって異なっている。

表 - 21 景気上昇と判断した理由

[単位:社、%]

事業区分 景気上昇と判断した理由	電気通信事業					
	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業	
	84 社	構成比	12 社	構成比	54 社	構成比
国内景気の回復に期待	11	7.4	3	16.7	11	12.2
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	1	0.7	2	11.1	10	11.1
個人消費の増加に期待	28	18.9	0	0.0	9	10.0
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	46	31.1	4	22.2	12	13.3
営業力強化に伴う需要増加に期待	47	31.8	4	22.2	25	27.8
新サービス開始に伴う需要増加に期待	8	5.4	4	22.2	15	16.7
政府の支援措置に期待	3	2.0	0	0.0	4	4.4
その他	4	2.7	1	5.6	4	4.4
合計	148	100.0	18	100.0	90	100.0

注:複数回答

事業区分 景気上昇と判断した理由	放送事業				通信産業全体	
	放送事業		ケーブルテレビ 事業		総計	
	50 社	構成比	68 社	構成比	268 社	構成比
国内景気の回復に期待	22	24.4	6	4.8	53	11.3
ユーザー企業の業界景気の回復に期待	4	4.5	1	0.8	18	3.8
個人消費の増加に期待	18	20.0	17	13.5	72	15.3
サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	9	10.0	47	37.3	118	25.1
営業力強化に伴う需要増加に期待	20	22.2	28	22.2	124	26.3
新サービス開始に伴う需要増加に期待	10	11.1	16	12.7	53	11.3
政府の支援措置に期待	3	3.3	9	7.1	19	4.0
その他	4	4.5	2	1.6	14	2.9
合計	90	100.0	126	100.0	471	100.0

注:複数回答

3 従業者雇用等の状況

(1) 通信産業に携わる従業者数

通信産業全体の正社員数は平成 12 年度はやや減少している。(表 - 22 参照)

通信産業全体に携わる従業者総数は、平成 12 年度末において 1,283 社で 25 万 4,279 人となっている。

電気通信事業に携わる従業者総数は、平成 12 年度末において 590 社で 20 万 4,217 人で、通信産業全体の 80.3%を占めている。電気通信事業者の従業者数は全体的に減少傾向であるが、中でも第一種電気通信事業者の移動体通信は平成 12 年度において 25.0 ポイント減と大きく減少している。

表 - 2 2 従業者(正社員)数の推移

〔単位：社、人、％〕

区 分	平成 10 年度 (N = 1,087)	平成 11 年度 (N = 1,171)		平成 12 年度 (N = 1,262)	
	従業者数(人)	従業者数(人)	前年度比(%)	従業者数(人)	前年度比(%)
通信産業全体	284,216	271,561	-4.5	250,076	-7.9
電気通信事業	229,592	216,694	-5.6	193,866	-10.5
第一種電気通信事業	177,108	173,387	-2.1	155,154	-10.5
移動体通信	-	19,492	-	14,619	-25.0
移動体通信以外	-	153,895	-	140,535	-8.7
第二種電気通信事業	52,484	43,307	-17.5	38,712	-10.6
特別第二種電気通信事業	5,349	3,774	-29.4	3,429	-9.1
一般第二種電気通信事業	47,135	39,533	-16.1	35,283	-10.8
放送事業	54,624	54,867	0.4	56,210	2.4
民間放送事業	35,185	35,265	0.2	36,293	2.9
ケ - ブルテレビ事業	6,858	7,212	5.2	7,725	7.1
NHK	12,581	12,390	-1.5	12,192	-1.6
全 産 業	5,368 万人	5,331 万人	-0.7	5,356 万人	0.5

注：全産業は月次調査の年平均。総務省「労働力調査報告（平成 13 年 1 月 30 日公表）による。

表 - 2 2 従業者(正社員)数の推移

〔単位：社、人〕

区 分	事業者数	常勤役員	常時雇用 従業者 (正社員)	臨時・季節 雇用者	パートタイム	他社からの 出向	合計
通信産業全体	1,283	3,765	224,771	3,779	5,565	16,399	254,279
電気通信事業	590	1,221	189,163	1,735	1,743	10,355	204,217
第一種電気通信事業	267	694	152,600	1,182	674	7,349	162,499
特別第二種電気通信事業	39	96	2,982	279	72	1,147	4,576
一般第二種電気通信事業	284	431	33,581	274	997	1,859	37,142
放送事業	693	2,544	35,608	2,044	3,822	6,044	50,062
民間放送事業	417	1,858	29,782	1,704	2,949	3,948	40,241
ケ - ブルテレビ事業	276	686	5,826	340	873	2,096	9,821

(2) 常時雇用従業者数 (正社員) 別企業の状況

通信産業に携わる「常時雇用従業者 (正社員) 」について、企業分布状況を示す。

通信産業全体で見ると「2 人～4 人」が 19.0% と最も高く、電気通信事業全体でも 26.9% と最も高くなっている。事業別に見ると最も高い区分は「2 人～4 人」から「10 人～19 人」の間にある。

表 - 2 4 常時雇用従業者数 (正社員) 別企業の状況 (N = 1,217)

[単位 : 社、%]

人数区分	全 体	電気通信 事業	第一種	特別 第二種	一般 第二種	放送事業	民間放 送事業	ケーブルテレビ 事業
合 計	1,217 100.0	551 100.0	254 100.0	32 100.0	265 100.0	666 100.0	396 100.0	270 100.0
0 ～ 1 人	76 6.2	50 9.1	14 5.5	- -	36 13.6	26 3.9	21 5.3	5 1.9
2 ～ 4 人	231 19.0	148 26.9	71 28.0	2 6.3	75 28.3	83 12.5	66 16.7	17 6.3
5 ～ 9 人	226 18.6	106 19.2	52 20.5	4 12.5	50 18.9	120 18.0	74 18.7	46 17.0
10 ～ 19 人	217 17.8	82 14.9	43 16.9	7 21.9	32 12.1	135 20.3	39 9.8	96 35.6
20 ～ 29 人	122 10.0	44 8.0	19 7.5	3 9.4	22 8.3	78 11.7	30 7.6	48 17.8
30 ～ 49 人	97 8.0	29 5.3	16 6.3	2 6.3	11 4.2	68 10.2	29 7.3	39 14.4
50 ～ 99 人	85 7.0	28 5.1	10 3.9	5 15.6	13 4.9	57 8.6	43 10.9	14 5.2
100 ～ 199 人	90 7.4	18 3.3	4 1.6	4 12.5	10 3.8	72 10.8	67 16.9	5 1.9
200 ～ 299 人	26 2.1	13 2.4	5 2.0	3 9.4	5 1.9	13 2.0	13 3.3	- -
300 ～ 499 人	16 1.3	12 2.2	5 2.0	2 6.3	5 1.9	4 0.6	4 1.0	- -
500 ～ 999 人	13 1.1	7 1.3	7 2.8	- -	- -	6 0.9	6 1.5	- -
1000 人以上	18 1.5	14 2.5	8 3.1	- -	6 2.3	4 0.6	4 1.0	- -

(3) 人材確保の状況

ア 雇用別等の人材確保の状況

通信産業全体では、「適当」とする企業が52.4%と過半数を占めており、おおむね適当な水準にあるものとみられる。

表 - 25 人材確保の状況（通信産業全体）

〔単位：社、％〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用していない	
全体		1,196	100.0	72	6.0	373	31.2	627	52.4	63	5.3	12	1.0	49	4.1
雇用別	常用従業者（正社員）	1,153	100.0	71	6.2	367	31.8	613	53.2	63	5.5	12	1.0	27	2.3
	パートタイム	1,011	100.0	61	6.0	341	33.7	518	51.2	57	5.6	7	0.7	27	2.7
	臨時・季節雇用者	1,035	100.0	66	6.4	345	33.3	533	51.5	56	5.4	8	0.8	27	2.6
職種別等	管理者	1,121	100.0	64	5.7	360	32.1	598	53.3	61	5.4	11	1.0	27	2.4
	事務従事者	1,124	100.0	66	5.9	363	32.3	597	53.1	60	5.3	11	1.0	27	2.4
	営業従事者	1,129	100.0	69	6.1	369	32.7	592	52.4	61	5.4	11	1.0	27	2.4
	研究開発従事者	1,037	100.0	66	6.4	344	33.2	531	51.2	59	5.7	10	1.0	27	2.6
	うちソフトウェア開発従事者	855	100.0	54	6.3	283	33.1	439	51.3	46	5.4	7	0.8	26	3.0
	技術者	1,108	100.0	66	6.0	365	32.9	582	52.5	58	5.2	10	0.9	27	2.4
	うち電気通信関係資格者	1,002	100.0	61	6.1	332	33.1	519	51.8	55	5.5	9	0.9	26	2.6
	販売・サービス技術者	1,059	100.0	65	6.1	345	32.6	556	52.5	57	5.4	9	0.8	27	2.5
	単純作業従事者	1,036	100.0	60	5.8	346	33.4	533	51.4	61	5.9	10	1.0	26	2.5
	その他	365	100.0	9	2.5	118	32.3	192	52.6	16	4.4	6	1.6	24	6.6
新卒者		1,041	100.0	62	6.0	342	32.9	540	51.9	58	5.6	10	1.0	29	2.8

4 今後の事業展開

(1) 今後新たに展開したい事業

通信産業分野、通信産業周辺分野及び情報通信ニュービジネス分野の3分野について、今後新たに展開したいと考えている事業を、通信産業の各事業者の数に制限なく上げてもらい、その結果を次のとおりまとめた。

ア 通信産業全体

通信産業全体でみると、「インターネットサービス」が27.6%と最も高く、次いで「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」の25.6%、「音楽・映像・ゲームなどの配信サービス」22.0%、「福祉関連サービス（在宅介護支援等）」15.8%、「ビデオ・オン・デマンド」15.8%、「コンサルティング」14.1%、「教育関連サービス（遠隔教育等）」13.8%、「アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）」13.7%、「デジタル衛星放送（CS）」13.5%、「医療関連サービス（遠隔医療等）」13.3%、「インターネット通販（オンラインショッピング）」11.2%、「情報処理・提供サービス」11.1%、「ソフトウェアの開発・販売」10.7%、「デジタル衛星放送（CS）」10.3%の順となっている。

イ 電気通信事業

第一種電気通信事業では「音楽・映像・ゲームなどの配信サービス」30.5%と最も高く、次いで「福祉関連サービス（在宅介護支援等）」28.4%、「ビデオ・オン・デマンド」24.8%、「医療関連サービス（遠隔医療等）」24.8%、「音声伝送」24.8%、「教育関連サービス（遠隔教育等）」23.0%、「デジタル衛星放送（CS）」23.0%、「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」19.1%、「デジタル衛星放送（BS）」17.7%の順となっている。

特別第二種電気通信事業では、「アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）」34.0%、「コンサルティング」28.0%、「データ伝送」24.0%、「インターネットサービス」20.0%、「音楽・映像・ゲームなどの配信サービス」16.0%、「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」16.0%、「インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）」14.0%、「インターネット通販（オンラインショッピング）」12.0%、「国際通信」12.0%、「電子認証」12.0%、「情報処理・提供サービス」10.0%、「機器保守・修理・管理」10.0%、「ビデオ・オン・デマンド」10.0%、「教育関連サービス（遠隔教育等）」10.0%の順となっている。

一般第二種電気通信事業では、「アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）」の34.2%が最も高く、次いで「コンサルティング」31.5%、「ソフトウェアの開発・販売」26.4%、「インターネットサービス」26.1%、「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」25.8%、「情報処理・提供サービス」23.0%、「音楽・映像・ゲームなどの配信サービス」12.7%、「インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）」11.5%、「インターネット通販（オンラインショッピング）」10.9%、「データ伝送」10.9%、「情報通信機器販売（レンタル、リース含む）」10.6%、「電子認証」10.6%の順となっている。

ウ 放送事業

民間放送事業では、「インターネットサービス」が41.5%と非常に高く、次いで「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」34.4%、「音楽・映像・ゲームなどの配信サービス」20.8%、「インターネット通販（オンラインショッピング）」14.8%、「ビデオ・オン・デマンド」10.8%の順となっている。

ケーブルテレビ事業においては、「電話業（ケーブルテレビ・インターネット電話含む）」が41.3%

「福祉関連サービス（在宅介護支援等）」33.0%、「医療関連サービス（遠隔医療等）」29.0%、「デジタル衛星放送（CS）」28.3%と高く、次いで「デジタル衛星放送（BS）」27.2%、「音楽・映像・ゲームなどの配信サービス」27.2%、「ビデオ・オン・デマンド」26.1%、「教育関連サービス（遠隔教育等）」26.1%、「インターネットサービス」23.2%、「デジタルコンテンツの企画・制作・販売」19.9%、「ホームセキュリティサービス」16.7%、「インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）」10.9%の順となっている。

表 - 2 6 今後新たに展開したい事業

< 通信産業全体 >

事業運営上の課題		平成 11 年度(N=1,030)		平成 12 年度(N=1,365)		増減
		事業者数(社)	構成比(%)	事業者数(社)	構成比(%)	
通信産業分野	音声伝送	70	6.8	96	7.0	0.2
	データ伝送	86	8.3	97	7.1	-1.2
	専用	37	3.6	49	3.6	0.0
	衛星通信	20	1.9	18	1.3	-0.6
	国際通信	24	2.3	16	1.2	-1.1
	地上放送	35	3.4	42	3.1	-0.3
	デジタル衛星放送(ＢＳ)	179	17.4	141	10.3	-7.1
	デジタル衛星放送(ＣＳ)	170	16.5	184	13.5	-3.0
	ケーブルテレビ	40	3.9	45	3.3	-0.6
	電話業(ケーブルテレビ・インターネット電話含む)	115	11.2	117	8.6	-2.6
	移動通信	15	1.5	19	1.4	-0.1
	パソコン通信	36	3.5	25	1.8	-2.7
通信産業周辺分野	情報通信設備工事	64	6.2	63	4.6	-1.6
	デジタルコンテンツの企画・制作・販売	311	30.2	349	25.6	-4.6
	情報処理・提供サービス	174	16.9	152	11.1	-5.8
	ＩＴ人材派遣サービス	45	4.4	53	3.9	-0.5
	情報通信機器販売(レンタル、リースを含む)	51	5.0	65	4.8	-0.2
	コンサルティング	160	15.5	192	14.1	-1.4
	ソフトウェアの開発・販売	133	12.9	146	10.7	-2.2
	機器保守・修理・管理	79	7.7	75	5.5	-2.2
	研修事業	46	4.5	64	4.7	0.2
	新聞・出版・広告業	71	6.9	75	5.5	-1.4
情報通信ニ よるビジネス分野	インターネットサービス	473	45.9	377	27.6	-18.3
	音楽・映像・ゲームなどの配信サービス	237	23.0	300	22.0	-1.0
	ビデオ・オン・デマンド	161	15.6	216	15.8	0.2
	医療関連サービス(遠隔医療等)	165	16.0	182	13.3	-2.7
	福祉関連サービス(在宅介護支援等)	199	19.3	215	15.8	-3.5
	教育関連サービス(遠隔教育等)	166	16.1	189	13.8	-2.3
	電子認証	74	7.2	67	4.9	-2.3
	アプリケーション・サービス・プロバイダ(ＡＳＰ)	210	20.4	187	13.7	-6.7
	インターネット・サービス・プロバイダ(ＩＳＰ)	110	10.7	106	7.8	-2.9
	インターネット通販(オンラインショッピング)	173	16.8	153	11.2	-5.6
	ホームセキュリティサービス	94	9.1	107	7.8	-1.3
	その他	30	2.9	26	1.9	-1.0

注：複数回答

表 - 27A 今後新たに展開したい事業

<電気通信事業>

〔単位：社、％〕

今後新たに展開したい事業		第一種 電気通信事業 282社構成比		特別第二種 電気通信事業 50社構成比		一般第二種 電気通信事業 330社構成比	
通信産業分野	音声伝送	70	24.8	4	8.0	22	6.7
	データ伝送	49	17.4	12	24.0	36	10.9
	専用	32	11.3	4	8.0	13	3.9
	衛星通信	4	1.4	3	6.0	5	1.5
	国際通信	7	2.5	6	12.0	2	0.6
	地上放送	4	1.4	1	2.0	2	0.6
	デジタル衛星放送（ＢＳ）	50	17.7	1	2.0	2	0.6
	デジタル衛星放送（ＣＳ）	65	23.0	1	2.0	7	2.1
	ケーブルテレビ	13	4.6	1	2.0	4	1.2
通信産業周辺分野	情報通信設備工事	15	5.3	2	4.0	30	9.1
	デジタルコンテンツの企画・制作・販売	54	19.1	8	16.0	85	25.8
	情報処理・提供サービス	16	5.7	5	10.0	76	23.0
	ＩＴ人材派遣サービス	6	2.1	2	4.0	32	9.7
	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む）	8	2.8	4	8.0	35	10.6
	コンサルティング	28	9.9	14	28.0	104	31.5
	ソフトウェアの開発・販売	18	6.4	4	8.0	87	26.4
	機器保守・修理・管理	11	3.9	5	10.0	32	9.7
	研修事業	9	3.2	3	6.0	25	7.6
	新聞・出版・広告業	16	5.7	0	0.0	3	0.9
情報通信・ユーティリティ分野	インターネットサービス	40	14.2	10	20.0	86	26.1
	音楽・映像・ゲームなどの配信サービス	86	30.5	8	16.0	42	12.7
	ビデオ・オン・デマンド	70	24.8	5	10.0	23	7.0
	医療関連サービス（遠隔医療等）	70	24.8	2	4.0	25	7.6
	福祉関連サービス（在宅介護支援等）	80	28.4	2	4.0	32	9.7
	教育関連サービス（遠隔教育等）	65	23.0	5	10.0	32	9.7
	電子認証	14	5.0	6	12.0	35	10.6
	アプリケーション・サービス・プロバイダ（ＡＳＰ）	34	12.1	17	34.0	113	34.2
	インターネット・サービス・プロバイダ（ＩＳＰ）	25	8.9	7	14.0	38	11.5
	インターネット通販（オンラインショッピング）	24	8.5	6	12.0	36	10.9
	ホームセキュリティサービス	42	14.9	2	4.0	16	4.8
	その他	5	1.8	3	6.0	10	3.0

注：複数回答

表 - 27B 今後新たに展開したい事業

< 放送事業 >

(単位: 社, %)

今後新たに展開したい事業		民間放送事業		BS・CS放送		コミュニティ放送		BS・CS及びコミュニティ以外		ケーブルテレビ事業	
		427 社	構成比	100 社	構成比	130 社	構成比	197 社	構成比	276 社	構成比
通信産業分野	電話業(ケーブルテレビ・インターネット電話を含む)	3	0.7	0	0.0	2	1.5	1	0.5	114	41.3
	移動通信	16	3.7	1	1.0	5	3.8	10	5.1	3	1.1
	パソコン通信	17	4.0	3	3.0	8	6.2	6	3.0	8	2.9
	衛星通信	4	0.9	3	3.0	0	0.0	1	0.5	2	0.7
	国際通信	1	0.2	1	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	地上放送	25	5.9	0	0.0	1	0.8	24	12.2	10	3.6
	デジタル衛星放送(BS)	13	3.0	4	4.0	0	0.0	9	4.6	75	27.2
	デジタル衛星放送(CS)	33	7.7	29	29.0	1	0.8	3	1.5	78	28.3
	ケーブルテレビ	11	2.6	5	5.0	3	2.3	3	1.5	16	5.8
	情報通信設備工事	3	0.7	0	0.0	3	2.3	0	0.0	13	4.7
通信産業周辺分野	デジタルコンテンツの企画・制作・販売	147	34.4	38	38.0	21	16.2	88	44.7	55	19.9
	情報処理・提供サービス	38	8.9	6	6.0	12	9.2	20	10.2	17	6.2
	IT人材派遣サービス	6	1.4	2	2.0	4	3.1	0	0.0	7	2.5
	情報通信機器販売 (レンタル、リースを含む)	9	2.1	0	0.0	6	4.6	3	1.5	9	3.3
	コンサルティング	24	5.6	5	5.0	15	11.5	4	2.0	22	8.0
	ソフトウェアの開発・販売	23	5.4	5	5.0	5	3.8	13	6.6	14	5.1
	機器保守・修理・管理	7	1.6	0	0.0	4	3.1	3	1.5	20	7.2
	研修事業	18	4.2	2	2.0	14	10.8	2	1.0	9	3.3
	新聞・出版・広告業	42	9.8	8	8.0	26	20.0	8	4.1	14	5.1
	インターネットサービス	177	41.5	30	30.0	37	28.5	110	55.8	64	23.2
情報通信・サブビジネス分野	音楽・映像・ゲームなどの 配信サービス	89	20.8	33	33.0	15	11.5	41	20.8	75	27.2
	ビデオ・オン・デマンド	46	10.8	19	19.0	4	3.1	23	11.7	72	26.1
	医療関連サービス (遠隔医療等)	5	1.2	2	2.0	1	0.8	2	1.0	80	29.0
	福祉関連サービス (在宅介護支援等)	10	2.3	3	3.0	4	3.1	3	1.5	91	33.0
	教育関連サービス (遠隔教育等)	15	3.5	5	5.0	4	3.1	6	3.0	72	26.1
	電子認証	2	0.5	1	1.0	0	0.0	1	0.5	10	3.6
	アプリケーション・サービス・プロバイダ (ASP)	3	0.7	1	1.0	0	0.0	2	1.0	20	7.2
	インターネット・サービス・プロバイダ (ISP)	6	1.4	2	2.0	2	1.5	2	1.0	30	10.9
	インターネット通販 (オンラインショッピング)	63	14.8	19	19.0	9	6.9	35	17.8	24	8.7
	ホームセキュリティサービス	1	0.2	1	1.0	0	0.0	0	0.0	46	16.7
その他		5	1.2	1	1.0	3	2.3	1	0.5	3	1.1

注: 複数回答

集 計 表

表 - 1(1/2) 平成12年度における資本金別の通信産業売上高(N = 1,360)

(単位:社 百万円, %)

区 分	全 体	電気通信 事 業	放送事業			放送事業	民間放送	ケーブル
			第一種	特別二種	一般二種			
事業数	1,360	659	280	49	330	701	426	275
合 計	19,826,921 100.0	16,822,655 100.0	219,398 100.0	1,080,480 100.0	15,522,777 100.0	3,004,266 100.0	292,649 100.0	2,711,617 100.0
3百万円以上 1千万円未満	67	67	67	-	-	-	-	-
1千万円以上 3千万円未満	23,357 0.1	16,017 0.1	3,535 1.6	11,947 1.1	535 0.0	7,340 0.2	1,368 0.5	5,972 0.2
3千万円以上 5千万円未満	16,434 0.1	14,503 0.1	2,037 0.9	12,455 1.2	11 0.0	1,931 0.1	816 0.3	1,115 0.0
5千万円以上 1億円未満	46,595 0.2	36,996 0.2	14,810 6.8	21,984 2.0	202 0.0	9,599 0.3	1 0.0	9,598 0.4
1億円以上 3億円未満	343,800 1.7	137,902 0.8	6,858 3.1	11,038 1.0	120,006 0.8	205,898 6.9	4,252 1.5	201,646 7.4
3億円以上 5億円未満	434,252 2.2	77,459 0.5	35,399 16.1	37,517 3.5	4,543 0.0	356,793 11.9	19,783 6.8	337,010 12.4
5億円以上 10億円未満	386,855 2.0	29,343 0.2	21,387 9.7	2,300 0.2	5,656 0.0	357,512 11.9	36,828 12.6	320,684 11.8
10億円以上 50億円未満	1,268,100 6.4	485,628 2.9	108,667 49.5	105,595 9.8	271,366 1.7	782,472 26.0	57,944 19.8	724,528 26.7
50億円以上 100億円未満	536,243 2.7	507,681 3.0	15,649 7.1	417 0.0	491,615 3.2	28,562 1.0	20,937 7.2	7,625 0.3
100億円以上 500億円未満	4,229,152 21.3	3,437,913 20.4	10,989 5.0	487,210 45.1	2,939,714 18.9	791,239 26.3	2,025 0.7	789,214 29.1
500億円以上 1000億円未満	1,066,503 5.4	752,403 4.5	-	54 0.0	752,349 4.8	314,100 10.5	-	314,100 11.6
1000億円 以上	11,475,563 57.9	11,326,743 67.3	-	389,963 36.1	10,936,780 70.5	148,820 5.0	148,695 50.8	125 0.0

表 - 1(2 / 2)平成12年度における資本金別事業者数の状況(N = 1,360)

〔単位:社 %〕

区分	全体	電気通信 事業	放送 事業			放送 事業	民間放送	ケーブル
			第一種	特別二種	一般二種			
合計	1,360 100.0	659 100.0	280 100.0	49 100.0	330 100.0	701 100.0	426 100.0	275 100.0
3百万円以上 1千万円未満	1 0.1	-	-	-	-	1 0.1	-	1 0.4
1千万円以上 3千万円未満	59 4.3	19 2.9	7 2.5	7 14.3	5 1.5	40 5.7	14 3.3	26 9.5
3千万円以上 5千万円未満	87 6.4	54 8.2	3 1.1	1 2.0	50 15.2	33 4.7	21 4.9	12 4.4
5千万円以上 1億円未満	141 10.4	64 9.7	6 2.1	2 4.1	56 17.0	77 11.0	67 15.7	10 3.6
1億円以上 3億円未満	227 16.7	102 15.5	27 9.6	3 6.1	72 21.8	125 17.8	101 23.7	24 8.7
3億円以上 5億円未満	246 18.1	108 16.4	57 20.4	10 20.4	41 12.4	138 19.7	71 16.7	67 24.4
5億円以上 10億円未満	153 11.3	59 9.0	33 11.8	4 8.2	22 6.7	94 13.4	59 13.8	35 12.7
10億円以上 50億円未満	330 24.3	162 24.6	103 36.8	10 20.4	49 14.8	168 24.0	76 17.8	92 33.5
50億円以上 100億円未満	32 2.4	26 3.9	15 5.4	3 6.1	8 2.4	6 0.9	2 0.5	4 1.4
100億円以上 500億円未満	52 3.8	37 5.6	18 6.4	3 6.1	16 4.8	15 2.1	11 2.6	4 1.4
500億円以上 1000億円未満	11 0.8	9 1.4	4 1.4	-	5 1.5	2 0.3	2 0.5	-
1000億円以上	21 1.5	19 2.9	7 2.5	6 12.2	6 1.8	2 0.3	2 0.5	-

表 - 2(1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況(第一種電気通信事業)(N = 228)

(単位:百万円、%)

区分	全体	音声伝送			データ伝送			専用	電報	その他	国際 (再掲)
		携帯電話	PHS	その他の 音声伝送	携帯電話PHSに よるデータ伝送	インターネット 接続	その他の データ伝送				
合 計	12,288,571 100.0	4,325,323 100.0	127,737 100.0	5,358,060 100.0	427,911 100.0	232,211 100.0	238,210 100.0	1,127,449 100.0	99,030 100.0	352,640 100.0	129,038 100.0
3百万円以上 1千万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1千万円以上 3千万円未満	112 0.0	-	-	-	-	43 0.0	-	69 0.0	-	-	69 0.1
3千万円以上 5千万円未満	11 0.0	-	-	-	-	-	1 0.0	10 0.0	-	-	-
5千万円以上 1億円未満	202 0.0	-	-	-	-	202 0.1	-	-	-	-	-
1億円以上 3億円未満	1,970 0.0	-	-	458 0.0	-	271 0.1	664 0.3	532 0.0	-	45 0.0	156 0.1
3億円以上 5億円未満	4,062 0.0	-	-	-	-	3,919 1.7	-	136 0.0	-	7 0.0	-
5億円以上 10億円未満	4,294 0.0	-	-	-	-	2,891 1.3	34 0.0	1,369 0.1	-	-	-
10億円以上 50億円未満	191,886 1.6	147,186 3.4	8,241 6.5	417 0.0	8,161 1.9	17,118 7.4	6,616 2.8	2,174 0.2	-	1,973 0.6	129 0.1
50億円以上 100億円未満	252,367 2.1	204,794 4.7	4,799 3.8	12,074 0.2	14,248 3.3	2,725 1.2	71 0.0	13,130 1.2	-	526 0.1	-
100億円以上 500億円未満	2,217,870 18.0	1,660,361 38.4	63,870 50.0	117,393 2.2	218,205 51.0	21,437 9.2	19,185 8.1	112,963 10.0	-	4,456 1.3	-
500億円以上 1000億円未満	405,074 3.3	376,130 8.7	-	-	7,236 1.7	9,648 4.2	-	-	-	12,060 3.4	-
1000億円以上	9,210,723 75.0	1,936,852 44.8	50,827 39.8	5,227,718 97.6	180,061 42.1	173,957 74.9	211,639 88.8	997,066 88.4	99,030 100.0	333,573 94.6	128,684 99.7

表 - 2 (2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況(第一種電気通信事業) (N = 228)

[単位:社、%]

区分	全体	音声伝送			データ伝送			専用	電報	その他	国際(再掲)
		携帯電話	PHS	音声伝送 その他の	携帯電話PHSによる データ伝送	インターネット 接続	その他の データ伝送				
合 計	307 100.0	16 100.0	18 100.0	19 100.0	13 100.0	2 100.0	169 100.0	30 100.0	38 100.0	2 100.0	19 100.0
3百万円以上 1千万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1千万円以上 3千万円未満	3 1.0	-	-	-	-	2 100.0	-	1 3.3	-	-	1 5.3
3千万円以上 5千万円未満	2 0.7	-	-	-	-	-	-	1 3.3	1 2.6	-	-
5千万円以上 1億円未満	3 1.0	-	-	-	-	-	3 1.8	-	-	-	-
1億円以上 3億円未満	16 5.2	-	-	2 10.5	-	-	9 5.3	1 3.3	4 10.5	-	2 10.5
3億円以上 5億円未満	43 14.0	-	-	-	-	-	40 23.7	-	3 7.9	-	1 5.3
5億円以上 10億円未満	29 9.4	-	-	-	-	-	23 13.6	1 3.3	5 13.2	-	-
10億円以上 50億円未満	104 33.9	3 18.8	4 22.2	1 5.3	2 15.4	-	76 45.0	11 36.7	7 18.4	-	5 26.3
50億円以上 100億円未満	18 5.9	2 12.5	2 11.1	2 10.5	1 7.7	-	7 4.1	1 3.3	3 7.9	-	2 10.5
100億円以上 500億円未満	59 19.2	6 37.5	11 61.1	8 42.1	7 53.8	-	7 4.1	10 33.3	10 26.3	-	4 21.1
500億円以上 1000億円未満	4 1.3	2 12.5	-	-	1 7.7	-	1 0.6	-	-	-	1 5.3
1000億円以上	26 8.4	3 18.8	1 5.6	6 31.6	2 15.4	-	3 1.8	4 13.3	5 13.2	2 100.0	3 15.8

注複数回答

注1 各欄の上段はその欄に対応する金額回答があった企業数を示す。

(ただし、全体欄は各サービスの企業数の合計)

2 下段は各サービスの合計企業数に対する割合を示す。

以下表 - 3 ~ 表 - 6まで同じ。

表 - 3(1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況(特別第二種電気通信事業) (N = 40)

(単位:百万円, %)

区 分	全 体	音声伝送			データ伝送			専用	国際 (再掲)
		公専公による 電話サービス	インターネット 電話	その他の 音声伝送	フレーム ル-	インターネット 接続	その他の データ伝送		
合 計	287,959 100.0	20,794 100.0	161 100.0	22,068 100.0	59,534 100.0	113,703 100.0	58,535 100.0	13,164 100.0	22,023 100.0
1千万円以上 3千万円未満	1,253 0.4	512 2.5	-	741 3.4	-	-	-	-	1,252 5.7
3千万円以上 5千万円未満	814 0.3	24 0.1	-	-	122 0.2	326 0.3	16 0.0	326 2.5	808 3.7
5千万円以上 1億円未満	1 0.0	-	-	-	-	-	-	1 0.0	1 0.0
1億円以上 3億円未満	3,063 1.1	-	-	3,063 13.9	-	-	-	-	-
3億円以上 5億円未満	17,014 5.9	6,768 32.5	-	3,324 15.1	162 0.3	2,761 2.4	3,999 6.8	-	1,297 5.9
5億円以上 10億円未満	36,828 12.8	12,631 60.7	-	3,158 14.3	11,616 19.5	1,598 1.4	87 0.1	7,738 58.8	-
10億円以上 50億円未満	57,945 20.1	859 4.1	-	11,782 53.4	11,125 18.7	16,417 14.4	16,467 28.1	1,295 9.8	14,495 65.8
50億円以上 100億円未満	20,937 7.3	-	-	-	187 0.3	20,729 18.2	21 0.0	-	208 0.9
100億円以上 500億円未満	2,026 0.7	-	161 100.0	-	-	-	279 0.5	1,586 12.0	17 0.1
1000億円以上	148,079 51.4	-	-	-	36,322 61.0	71,872 63.2	37,667 64.3	2,218 16.9	3,945 17.9

表 - 3(2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況(特別第二種電気通信事業) (N = 40)

[単位: 社, %]

区 分	全 体	音声伝送			データ伝送			専用	国際 (再掲)
		公専公による 電話サービス	インターネット 電話	その他の 音声伝送	フレーム ル-	インターネット 接続	その他の データ伝送		
合 計	82 100.0	9 100.0	1 100.0	11 100.0	12 100.0	21 100.0	19 100.0	9 100.0	18 100.0
1千万円 以上	5	2	-	3	-	-	-	-	4
3千万円 未満	6.1	22.2		27.3					22.2
3千万円 以上	5	1	-	-	1	1	1	1	1
5千万円 未満	6.1	11.1			8.3	4.8	5.3	11.1	5.6
5千万円以上	1	-	-	-	-	-	-	1	1
1億円未満	1.2							11.1	5.6
1億円以上	2	-	-	2	-	-	-	-	-
3億円未満	2.4			18.2					
3億円 以上	14	4	-	2	1	3	4	-	2
5億円 未満	17.1	44.4		18.2	8.3	14.3	21.1		11.1
5億円 以上	10	1	-	1	2	3	1	2	-
10億円 未満	12.2	11.1		9.1	16.7	14.3	5.3	22.2	
10億円 以上	20	1	-	3	4	7	4	1	5
50億円 未満	24.4	11.1		27.3	33.3	33.3	21.1	11.1	27.8
50億円 以上	4	-	-	-	1	2	1	-	1
100億円 未満	4.9				8.3	9.5	5.3		5.6
100億円 以上	5	-	1	-	-	-	3	1	1
500億円 未満	6.1		100.0				15.8	11.1	5.6
1000億円 以上	16	-	-	-	3	5	5	3	3
	19.5				25.0	23.8	26.3	33.3	16.7

注:複数回答

表 - 4(1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況(一般第二種電気通信事業)(N = 253)

〔単位:百万円、%〕

区 分	全 体	音声伝送			データ伝送			専用	国際 (再掲)
		公専公に よる電話 サービス	インターネット 電話	その他の 音声伝送	フレーム ル-	インターネット 接続	その他の データ伝送		
合 計	177,153 100.0	7,090 100.0	855 100.0	20,031 100.0	7,860 100.0	58,410 100.0	55,801 100.0	27,106 100.0	472 100.0
1千万円以上 3千万円未満	11,947 6.8	-	-	10,869 54.3	-	96 0.2	-	982 3.6	-
3千万円以上 5千万円未満	4,959 2.8	2,629 37.1	2 0.3	166 0.8	40 0.5	1,273 2.2	790 1.4	59 0.2	-
5千万円以上 1億円未満	21,381 12.1	314 4.4	14 1.7	989 4.9	3 0.0	2,494 4.3	17,019 30.5	548 2.0	-
1億円以上 3億円未満	9,721 5.5	131 1.8	290 33.9	148 0.7	112 1.4	3,294 5.6	5,174 9.3	572 2.1	-
3億円以上 5億円未満	34,052 19.2	1,012 14.3	-	5,462 27.3	2,369 30.1	2,230 3.8	4,962 8.9	18,017 66.5	472 100.0
5億円以上 10億円未満	2,300 1.3	135 1.9	61 7.1	1,463 7.3	-	152 0.3	300 0.5	189 0.7	-
10億円以上 50億円未満	69,249 39.1	35 0.5	70 8.2	700 3.5	3,936 50.1	46,711 80.0	11,734 21.0	6,063 22.4	-
50億円以上 100億円未満	417 0.2	-	-	66 0.3	7 0.1	138 0.2	206 0.4	-	-
100億円以上 500億円未満	21,519 12.1	2,834 40.0	418 48.9	168 0.8	1,393 17.7	1,636 2.8	14,394 25.8	676 2.5	-
500億円以上 1000億円未満	55 0.0	-	-	-	-	23 0.0	32 0.1	-	-
1000億円以上	1,553 0.9	-	-	-	-	363 0.6	1,190 2.1	-	-

表 - 4(2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況(一般第二種電気通信事業)(N = 253)

〔単位:社 %〕

区 分	全 体	音声伝送			データ伝送			専用	国際 (再掲)
		公専公に よる電話 サービス	インターネット 電話	その他の 音声伝送	フレーム ルー	インターネット 接続	その他の データ伝送		
合 計	338 100.0	18 100.0	10 100.0	24 100.0	20 100.0	153 100.0	84 100.0	29 100.0	2 100.0
1千万円以上 3千万円未満	5 1.5	-	-	1 4.2	-	3 2.0	-	1 3.4	-
3千万円以上 5千万円未満	45 13.3	2 11.1	3 30.0	3 12.5	2 10.0	22 14.4	8 9.5	5 17.2	-
5千万円以上 1億円未満	50 14.8	3 16.7	2 20.0	2 8.3	1 5.0	26 17.0	13 15.5	3 10.3	-
1億円以上 3億円未満	73 21.6	2 11.1	2 20.0	2 8.3	3 15.0	35 22.9	22 26.2	7 24.1	-
3億円以上 5億円未満	52 15.4	6 33.3	-	6 25.0	5 25.0	16 10.5	16 19.0	3 10.3	2 100.0
5億円以上 10億円未満	21 6.2	2 11.1	1 10.0	2 8.3	-	10 6.5	4 4.8	2 6.9	-
10億円以上 50億円未満	59 17.5	1 5.6	1 10.0	4 16.7	4 20.0	30 19.6	13 15.5	6 20.7	-
50億円以上 100億円未満	9 2.6	-	-	2 8.3	2 10.0	3 2.0	2 2.4	-	-
100億円以上 500億円未満	18 5.3	2 11.1	1 10.0	2 8.3	3 15.0	5 3.3	3 3.6	2 6.9	-
500億円以上 1000億円 未満	3 0.9	-	-	-	-	2 1.3	1 1.2	-	-
1000億円 以上	3 0.9	-	-	-	-	1 0.7	2 2.4	-	-

注:複数回答

表 - 5(1/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況(放送事業)(N = 402)

(単位: 百万円, %)

区 分	全 体	テレビ放送	ラジオ放送	その他
合 計	2,711,181 100.0	2,364,681 100.0	245,911 100.0	100,588 100.0
1千万円以上 3千万円未満	5,972 0.2	5,891 0.2	66 0.0	15 0.0
3千万円以上 5千万円未満	808 0.0	98 0.0	689 0.3	21 0.0
5千万円以上 1億円未満	9,561 0.4	5,550 0.2	3,964 1.6	47 0.0
1億円以上 3億円未満	201,554 7.4	143,399 21.1	51,813 6.1	6,342 6.3
3億円以上 5億円未満	337,010 12.4	295,299 12.5	34,347 14.0	7,364 7.3
5億円以上 10億円未満	320,684 11.8	270,491 11.4	44,758 18.2	5,435 5.4
10億円以上 50億円未満	724,528 26.7	617,823 26.1	92,509 37.6	14,196 14.1
50億円以上 100億円未満	7,625 0.3	7,625 0.3	-	-
100億円以上 500億円未満	789,214 29.1	729,408 30.8	17,765 7.2	42,042 41.8
500億円以上 1000億円未満	314,100 11.6	288,972 12.2	-	25,128 25.0
1000億円以上	125 0.0	125 0.0	-	-

表 - 5(2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況(放送事業) (N = 402)

[社 %]

区 分	全 体	テレビ放送	ラジオ放送	その他
合 計	545 100.0	208 100.0	229 100.0	108 100.0
1千万円以上 3千万円未満	13 2.4	4 1.9	7 3.0	2 1.9
3千万円以上 5千万円未満	20 3.7	2 1.0	16 7.0	2 1.9
5千万円以上 1億円未満	72 13.2	6 2.9	57 24.9	9 8.3
1億円以上 3億円未満	135 24.8	37 17.8	70 30.6	28 25.9
3億円以上 5億円未満	103 18.9	55 26.4	25 10.9	23 21.3
5億円以上 10億円未満	80 14.7	28 13.4	35 15.3	17 15.7
10億円以上 50億円未満	93 17.1	61 29.3	13 5.7	19 17.6
50億円以上 100億円未満	2 0.4	2 1.0	-	-
100億円以上 500億円未満	24 4.4	11 5.3	6 2.6	7 6.5
500億円以上 1000億円未満	2 0.4	1 0.5	-	1 0.9
1000億円以上	1 0.0	1 0.5	-	-

注複数回答

表 - 6(1/2) 資本金別・通信サービス別売上高の状況(ケーブルテレビ事業)(N = 270)

(単位: 百万円, %)

区 分	全 体	ベーシック・サービス	ハイ・サービス	難視聴用再送信	その他
合 計	217,672 100.0	136,883 100.0	16,917 100.0	29,904 100.0	33,968 100.0
3百万円以上 1千万円未満	67 0.0	67 0.0	-	-	-
1千万円以上 3千万円未満	3,291 1.5	2,209 1.6	170 1.0	581 1.9	331 1.0
3千万円以上 5千万円未満	1,478 0.7	1,236 0.9	165 1.0	4 0.0	73 0.2
5千万円以上 1億円未満	14,810 6.8	2,082 1.5	109 0.6	12,472 41.7	147 0.4
1億円以上 3億円未満	6,833 3.1	5,512 4.0	483 2.9	108 0.4	730 2.1
3億円以上 5億円未満	34,824 16.0	25,271 18.5	2,912 17.2	2,324 7.8	4,317 12.7
5億円以上 10億円未満	21,387 9.8	15,893 11.6	2,365 14.0	1,178 3.9	1,951 5.7
10億円以上 50億円未満	108,387 49.8	68,564 50.1	8,502 50.3	9,708 32.5	21,613 63.6
50億円以上 100億円未満	15,607 7.2	9,476 6.9	1,082 6.4	1,686 5.6	3,363 9.9
100億円以上 500億円未満	10,988 5.0	6,573 4.8	1,129 6.7	1,843 6.2	1,443 4.2

表 - 6(2/2) 資本金別・通信サービス別企業数の状況(ケーブルテレビ事業)(N = 270)

(単位:社,%)

区 分	全 体	ベーシックサービス	ハイ・サービス	難視聴用再送信	その他
合 計	793 100.0	263 100.0	247 100.0	129 100.0	154 100.0
3百万円以上 1千万円未満	1 0.1	1 0.4	-	-	-
1千万円以上 3千万円未満	56 7.1	23 8.7	20 8.1	5 3.9	8 5.3
3千万円以上 5千万円未満	25 3.2	10 3.8	9 3.6	3 2.3	3 1.9
5千万円以上 1億円未満	19 2.4	9 3.4	7 2.8	2 1.6	1 0.7
1億円以上 3億円未満	62 7.8	24 9.2	21 8.5	5 3.9	12 7.8
3億円以上 5億円未満	195 24.6	65 24.7	63 25.5	30 23.2	37 24.0
5億円以上 10億円未満	105 13.3	34 12.9	33 13.4	18 13.9	20 13.0
10億円以上 50億円未満	308 38.8	91 34.6	88 35.7	62 48.0	67 43.5
50億円以上 100億円未満	13 1.6	4 1.5	4 1.6	2 1.6	3 1.9
100億円以上 500億円未満	9 1.1	2 0.8	2 0.8	2 1.6	3 1.9

注:複数回答

表 - 7A 売上高の推移(通信産業全体)

(単位: 社、百万円)

年 度	事業者数	通信産業全体	電気通信業	放送事業
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成9年度	1,013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成10年度	1,110	18,094,727	14,816,928	3,277,799
平成11年度	1,091	19,708,922	16,309,949	3,398,973
平成12年度	1,299	21,178,937	17,593,827	3,585,110
平成13年度	1,299	21,768,693	18,202,519	3,566,174

表 - 7B 売上高の推移(電気通信事業)

(単位: 社、百万円)

年 度	事業者数	電気通信事業	第一種	特別第二種	一般第二種
平成4年度	345	7,629,514	6,955,541	531,098	142,875
平成5年度	370	8,294,759	7,645,677	498,068	151,014
平成6年度	364	8,870,294	8,180,752	515,174	174,368
平成7年度	380	10,629,941	10,010,615	423,723	195,603
平成8年度	498	12,872,544	12,122,644	602,339	147,561
平成9年度	462	14,095,922	13,276,988	224,076	594,858
平成10年度	527	14,816,928	13,848,215	246,788	721,925
平成11年度	494	16,309,949	15,391,256	230,060	688,633
平成12年度	606	17,593,827	16,218,711	294,570	1,080,546
平成13年度	606	18,202,519	17,125,248	352,027	725,244

表 - 7C 売上高の推移(放送事業)

(単位: 社、百万円)

年 度	事業者数	放送事業	民間放送	ケーブル	NHK
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成11年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成12年度	693	3,585,110	2,713,062	219,486	652,562
平成13年度	693	3,566,174	2,661,456	241,698	663,020

表 - 8 A 従業者の推移(通信産業全体)

〔単位:社、百万円〕

年 度	事業者数	通信産業全体	電気通信業	放送事業
平成4年度	650	309,659	262,957	46,702
平成5年度	743	303,865	255,938	47,927
平成6年度	774	287,249	238,316	48,933
平成7年度	778	285,438	236,819	48,619
平成8年度	1,017	298,007	246,467	51,540
平成9年度	1,045	265,176	210,864	54,312
平成10年度	1,087	284,216	229,592	54,624
平成11年度	1,171	271,561	216,694	54,867
平成12年度	1,262	250,076	193,866	56,210

表 - 8 B 従業者の推移(電気通信事業)

〔単位:社、百万円〕

年 度	事業者数	電気通信事業	第一種	特別第二種	一般第二種
平成4年度	293	262,957	251,240	5,925	5,792
平成5年度	356	255,938	241,222	6,477	8,239
平成6年度	352	238,316	224,704	6,856	6,756
平成7年度	355	236,819	218,416	7,698	10,705
平成8年度	509	246,467	217,153	15,592	13,722
平成9年度	509	210,864	183,227	4,429	23,208
平成10年度	502	229,592	177,108	5,349	47,135
平成11年度	572	216,694	173,387	3,774	39,533
平成12年度	590	193,866	155,154	3,429	35,283

表 - 8 C 従業者の推移(放送事業)

〔単位:社、百万円〕

年 度	事業者数	放送事業	民間放送	ケーブル	NHK
平成4年度	357	46,702	30,518	2,838	13,346
平成5年度	387	47,927	31,256	3,451	13,220
平成6年度	422	48,933	31,624	4,339	12,970
平成7年度	423	48,619	31,059	4,642	12,918
平成8年度	508	51,540	32,978	5,703	12,859
平成9年度	536	54,312	35,580	5,970	12,762
平成10年度	585	54,624	35,185	6,858	12,581
平成11年度	610	54,867	35,265	7,212	12,390
平成12年度	693	56,210	36,293	7,725	12,192

表 - 9A 人材確保の状況(通信産業全体)

[単位:社, %]

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		1,196	100.0	72	6.0	373	31.2	627	52.4	63	5.3	12	1.0	49	4.1
雇用別	常用従業者(正社員)	1,153	100.0	71	6.2	367	31.8	613	53.2	63	5.5	12	1.0	27	2.3
	パートタイム	1,011	100.0	61	6.0	341	33.7	518	51.2	57	5.6	7	0.7	27	2.7
	臨時・季節雇用者	1,035	100.0	66	6.4	345	33.3	533	51.5	56	5.4	8	0.8	27	2.6
職種別等	管理者	1,121	100.0	64	5.7	360	32.1	598	53.3	61	5.4	11	1.0	27	2.4
	事務従事者	1,124	100.0	66	5.9	363	32.3	597	53.1	60	5.3	11	1.0	27	2.4
	営業従事者	1,129	100.0	69	6.1	369	32.7	592	52.4	61	5.4	11	1.0	27	2.4
	研究開発従事者	1,037	100.0	66	6.4	344	33.2	531	51.2	59	5.7	10	1.0	27	2.6
	うちソフトウェア開発従事者	855	100.0	54	6.3	283	33.1	439	51.3	46	5.4	7	0.8	26	3.0
	技術者	1,108	100.0	66	6.0	365	32.9	582	52.5	58	5.2	10	0.9	27	2.4
	うち電気通信関係資格者	1,002	100.0	61	6.1	332	33.1	519	51.8	55	5.5	9	0.9	26	2.6
	販売・サービス技術者	1,059	100.0	65	6.1	345	32.6	556	52.5	57	5.4	9	0.8	27	2.5
	単純作業従事者	1,036	100.0	60	5.8	346	33.4	533	51.4	61	5.9	10	1.0	26	2.5
	その他	365	100.0	9	2.5	118	32.3	192	52.6	16	4.4	6	1.6	24	6.6
新卒者		1,041	100.0	62	6.0	342	32.9	540	51.9	58	5.6	10	1.0	29	2.8

表 - 9B 人材確保の状況(電気通信事業)

[単位:社, %]

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		561	100.0	40	7.1	163	29.1	293	52.2	18	3.2	10	1.8	37	6.6
雇用別	常用従業者(正社員)	535	100.0	40	7.5	159	29.7	287	53.6	18	3.4	10	1.9	21	3.9
	パートタイム	464	100.0	35	7.5	146	31.5	238	51.3	16	3.4	8	1.7	21	4.5
	臨時・季節雇用者	466	100.0	38	8.2	147	31.5	237	50.9	15	3.2	8	1.7	21	4.5
職種別等	管理者	509	100.0	36	7.1	155	30.5	271	53.2	17	3.3	9	1.8	21	4.1
	事務従事者	511	100.0	37	7.2	156	30.5	272	53.2	16	3.1	9	1.8	21	4.1
	営業従事者	514	100.0	38	7.4	159	30.9	270	52.5	17	3.3	9	1.8	21	4.1
	研究開発従事者	486	100.0	38	7.8	154	31.7	248	51.0	16	3.3	9	1.9	21	4.3
	うちソフトウェア開発従事者	413	100.0	33	8.0	126	30.5	215	52.1	12	2.9	8	1.9	19	4.6
	技術者	510	100.0	37	7.3	161	31.6	265	52.0	17	3.3	9	1.8	21	4.1
	うち電気通信関係資格者	460	100.0	36	7.8	145	31.5	238	51.7	14	3.0	8	1.7	19	4.1
	販売・サービス技術者	495	100.0	36	7.3	152	30.7	261	52.7	16	3.2	9	1.8	21	4.2
	単純作業従事者	479	100.0	34	7.1	150	31.3	249	52.0	17	3.5	9	1.9	20	4.2
	その他	159	100.0	5	3.1	41	25.8	88	55.3	3	1.9	7	4.4	15	9.4
新卒者		483	100.0	34	7.0	152	31.5	249	51.6	16	3.3	9	1.9	23	4.8

表 - 9C 人材確保の状況(第一種電気通信事業)

〔単位:社、%〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		250	100.0	18	7.2	92	36.8	125	50.0	8	3.2	2	0.8	5	2.0
雇用別	常用従業者(正社員)	243	100.0	18	7.4	90	37.0	124	51.0	8	3.3	2	0.8	1	0.4
	パートタイム	208	100.0	16	7.7	84	40.4	99	47.6	7	3.4	1	0.5	1	0.5
	臨時・季節雇用者	215	100.0	17	7.9	85	39.5	105	48.8	6	2.8	1	0.5	1	0.5
職種別等	管理者	238	100.0	17	7.1	90	37.8	121	50.8	8	3.4	1	0.4	1	0.4
	事務従事者	236	100.0	17	7.2	90	38.1	120	50.8	7	3.0	1	0.4	1	0.4
	営業従事者	238	100.0	17	7.1	90	37.8	121	50.8	8	3.4	1	0.4	1	0.4
	研究開発従事者	219	100.0	17	7.8	86	39.3	107	48.9	7	3.2	1	0.5	1	0.5
	うちソフトウェア開発従事者	179	100.0	14	7.8	71	39.7	88	49.2	4	2.2	1	0.6	1	0.6
	技術者	237	100.0	18	7.6	92	38.8	117	49.4	8	3.4	1	0.4	1	0.4
	うち電気通信関係資格者	220	100.0	17	7.7	86	39.1	109	49.5	6	2.7	1	0.5	1	0.5
	販売・サービス技術者	230	100.0	16	7.0	89	38.7	115	50.0	8	3.5	1	0.4	1	0.4
	単純作業従事者	221	100.0	16	7.2	85	38.5	110	49.8	8	3.6	1	0.5	1	0.5
	その他	71	100.0	3	4.2	26	36.6	39	54.9	2	2.8	-	-	1	1.4
新卒者		225	100.0	16	7.1	86	38.2	111	49.3	8	3.6	2	0.9	2	0.9

表 - 9D 人材確保の状況(特別第二種電気通信事業)

〔単位:社、%〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		41	100.0	5	12.2	9	22.0	22	53.7	1	2.4	4	9.8	-	-
雇用別	常用従業者(正社員)	43	100.0	5	11.6	8	18.6	22	51.2	1	2.3	4	9.3	3	7.0
	パートタイム	39	100.0	4	10.3	7	17.9	20	51.3	1	2.6	4	10.3	3	7.7
	臨時・季節雇用者	40	100.0	5	12.5	7	17.5	20	50.0	1	2.5	4	10.0	3	7.5
職種別等	管理者	42	100.0	5	11.9	8	19.0	21	50.0	1	2.4	4	9.5	3	7.1
	事務従事者	43	100.0	5	11.6	8	18.6	22	51.2	1	2.3	4	9.3	3	7.0
	営業従事者	44	100.0	5	11.4	9	20.5	22	50.0	1	2.3	4	9.1	3	6.8
	研究開発従事者	42	100.0	5	11.9	8	19.0	21	50.0	1	2.4	4	9.5	3	7.1
	うちソフトウェア開発従事者	36	100.0	4	11.1	8	22.2	17	47.2	1	2.8	4	11.1	2	5.6
	技術者	43	100.0	5	11.6	9	20.9	21	48.8	1	2.3	4	9.3	3	7.0
	うち電気通信関係資格者	38	100.0	5	13.2	9	23.7	17	44.7	1	2.6	4	10.5	2	5.3
	販売・サービス技術者	42	100.0	5	11.9	8	19.0	21	50.0	1	2.4	4	9.5	3	7.1
	単純作業従事者	41	100.0	5	12.2	8	19.5	20	48.8	1	2.4	4	9.8	3	7.3
	その他	13	100.0	-	-	2	15.4	7	53.8	-	-	4	30.8	-	-
新卒者		40	100.0	5	12.5	8	20.0	19	47.5	1	2.5	4	10.0	3	7.5

表 - 9E 人材確保の状況(一般第二種電気通信事業)

〔単位:社、%〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		270	100.0	17	6.3	62	23.0	146	54.1	9	3.3	4	1.5	32	11.9
雇用別	常用従業者(正社員)	249	100.0	17	6.8	61	24.5	141	56.6	9	3.6	4	1.6	17	6.8
	パートタイム	217	100.0	15	6.9	55	25.3	119	54.8	8	3.7	3	1.4	17	7.8
	臨時・季節雇用者	211	100.0	16	7.6	55	26.1	112	53.1	8	3.8	3	1.4	17	8.1
職種別等	管理者	229	100.0	14	6.1	57	24.9	129	56.3	8	3.5	4	1.7	17	7.4
	事務従事者	232	100.0	15	6.5	58	25.0	130	56.0	8	3.4	4	1.7	17	7.3
	営業従事者	232	100.0	16	6.9	60	25.9	127	54.7	8	3.4	4	1.7	17	7.3
	研究開発従事者	225	100.0	16	7.1	60	26.7	120	53.3	8	3.6	4	1.8	17	7.6
	うちソフトウェア開発従事者	198	100.0	15	7.6	47	23.7	110	55.6	7	3.5	3	1.5	16	8.1
	技術者	230	100.0	14	6.1	60	26.1	127	55.2	8	3.5	4	1.7	17	7.4
	うち電気通信関係資格者	202	100.0	14	6.9	50	24.8	112	55.4	7	3.5	3	1.5	16	7.9
	販売・サービス技術者	223	100.0	15	6.7	55	24.7	125	56.1	7	3.1	4	1.8	17	7.6
	単純作業従事者	217	100.0	13	6.0	57	26.3	119	54.8	8	3.7	4	1.8	16	7.4
	その他	75	100.0	2	2.7	13	17.3	42	56.0	1	1.3	3	4.0	14	18.7
新卒者		218	100.0	13	6.0	58	26.6	119	54.6	7	3.2	3	1.4	18	8.3

表 - 9F 人材確保の状況(放送事業)

〔単位:社、%〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		635	100.0	32	5.0	210	33.1	334	52.6	46	7.2	5	0.8	8	1.3
雇用別	常用従業者(正社員)	621	100.0	31	5.0	208	33.5	326	52.5	46	7.4	5	0.8	5	0.8
	パートタイム	550	100.0	26	4.7	195	35.5	280	50.9	42	7.6	2	0.4	5	0.9
	臨時・季節雇用者	572	100.0	28	4.9	198	34.6	296	51.7	42	7.3	3	0.5	5	0.9
職種別等	管理者	615	100.0	28	4.6	205	33.3	327	53.2	45	7.3	5	0.8	5	0.8
	事務従事者	616	100.0	29	4.7	207	33.6	325	52.8	45	7.3	5	0.8	5	0.8
	営業従事者	618	100.0	31	5.0	210	34.0	322	52.1	45	7.3	5	0.8	5	0.8
	研究開発従事者	554	100.0	28	5.1	190	34.3	283	51.1	44	7.9	4	0.7	5	0.9
	うちソフトウェア開発従事者	444	100.0	21	4.7	157	35.4	224	50.5	35	7.9	2	0.5	5	1.1
	技術者	601	100.0	29	4.8	204	33.9	317	52.7	42	7.0	4	0.7	5	0.8
	うち電気通信関係資格者	544	100.0	25	4.6	187	34.4	281	51.7	42	7.7	4	0.7	5	0.9
	販売・サービス技術者	567	100.0	29	5.1	193	34.0	295	52.0	42	7.4	3	0.5	5	0.9
	単純作業従事者	560	100.0	26	4.6	196	35.0	284	50.7	45	8.0	4	0.7	5	0.9
	その他	206	100.0	4	1.9	77	37.4	104	50.5	13	6.3	3	1.5	5	2.4
新卒者		561	100.0	28	5.0	190	33.9	291	51.9	43	7.7	4	0.7	5	0.9

表 - 9 G 人材確保の状況(民間放送事業)

〔単位:社 %〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		382	100.0	19	5.0	117	30.6	201	52.6	36	9.4	4	1.0	5	1.3
雇用別	常用従業者(正社員)	370	100.0	18	4.9	115	31.1	194	52.4	36	9.7	4	1.1	3	0.8
	パートタイム	336	100.0	15	4.5	111	33.0	173	51.5	33	9.8	1	0.3	3	0.9
	臨時・季節雇用者	343	100.0	16	4.7	111	32.4	179	52.2	32	9.3	2	0.6	3	0.9
	その他	367	100.0	16	4.4	114	31.1	195	53.1	35	9.5	4	1.1	3	0.8
職種別等	事務従事者	370	100.0	17	4.6	116	31.4	195	52.7	35	9.5	4	1.1	3	0.8
	営業従事者	371	100.0	18	4.9	117	31.5	194	52.3	35	9.4	4	1.1	3	0.8
	研究開発従事者	330	100.0	16	4.8	103	31.2	171	51.8	34	10.3	3	0.9	3	0.9
	うちソフトウェア開発従事者	262	100.0	13	5.0	86	32.8	132	50.4	27	10.3	1	0.4	3	1.1
	技術者	353	100.0	17	4.8	111	31.4	187	53.0	32	9.1	3	0.8	3	0.8
	うち電気通信関係資格者	318	100.0	15	4.7	101	31.8	163	51.3	33	10.4	3	0.9	3	0.9
	販売・サービス技術者	331	100.0	16	4.8	104	31.4	174	52.6	32	9.7	2	0.6	3	0.9
	単純作業従事者	331	100.0	15	4.5	108	32.6	167	50.5	35	10.6	3	0.9	3	0.9
	その他	138	100.0	2	1.4	50	36.2	70	50.7	11	8.0	2	1.4	3	2.2
	新卒者	338	100.0	16	4.7	105	31.1	177	52.4	34	10.1	3	0.9	3	0.9

表 - 9 H 人材確保の状況(ケーブルテレビ事業)

〔単位:社 %〕

区分		事業者数		不足		やや不足		適当		やや過剰		過剰		雇用して いない	
全体		253	100.0	13	5.1	93	36.8	133	52.6	10	4.0	1	0.4	3	1.2
雇用別	常用従業者(正社員)	251	100.0	13	5.2	93	37.1	132	52.6	10	4.0	1	0.4	2	0.8
	パートタイム	214	100.0	11	5.1	84	39.3	107	50.0	9	4.2	1	0.5	2	0.9
	臨時・季節雇用者	229	100.0	12	5.2	87	38.0	117	51.1	10	4.4	1	0.4	2	0.9
	その他	248	100.0	12	4.8	91	36.7	132	53.2	10	4.0	1	0.4	2	0.8
職種別等	事務従事者	246	100.0	12	4.9	91	37.0	130	52.8	10	4.1	1	0.4	2	0.8
	営業従事者	247	100.0	13	5.3	93	37.7	128	51.8	10	4.0	1	0.4	2	0.8
	研究開発従事者	224	100.0	12	5.4	87	38.8	112	50.0	10	4.5	1	0.4	2	0.9
	うちソフトウェア開発従事者	182	100.0	8	4.4	71	39.0	92	50.5	8	4.4	1	0.5	2	1.1
	技術者	248	100.0	12	4.8	93	37.5	130	52.4	10	4.0	1	0.4	2	0.8
	うち電気通信関係資格者	226	100.0	10	4.4	86	38.1	118	52.2	9	4.0	1	0.4	2	0.9
	販売・サービス技術者	236	100.0	13	5.5	89	37.7	121	51.3	10	4.2	1	0.4	2	0.8
	単純作業従事者	229	100.0	11	4.8	88	38.4	117	51.1	10	4.4	1	0.4	2	0.9
	その他	68	100.0	2	2.9	27	39.7	34	50.0	2	2.9	1	1.5	2	2.9
	新卒者	223	100.0	12	5.4	85	38.1	114	51.1	9	4.0	1	0.4	2	0.9

調 査 票

総務省承認 No. 22607
承認期限 平成13年11月15日まで

提出先 総務大臣
提出期限 平成13年10月10日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 経営体財務調査票
(第一種電気通信事業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 事業運営内容

資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。
 （前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）					外資比率		
		十億		百万			%

2 財務の状況

- (1) 貴社が行っている第一種電気通信事業及び第一種電気通信事業の附帯事業の売上高について記入して下さい。

（単位：百万円）

	平成12年度実績					平成13年度計画				
	兆		十億		百万	兆		十億		百万
第一種電気通信事業										
附 帯 事 業 収 入										
合 計										

注 I R U契約による通信回線（線路設備）の使用の対価として得る収入がある場合には、附帯事業収入に計上して下さい。

- (2) 貴社では第一種電気通信事業及び第一種電気通信事業の附帯事業以外の事業（総売上高の10%以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない
---	-------	---	--------

「1 行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高（平成12年度実績）を記入して下さい。

なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「9 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

（単位：百万円）

1	第一種電気通信事業及び附帯事業	(1)のご回答（12年度実績（合計））と同一（転記は不要です）					
2	電 気 業	兆			十億		百万
3	鉄 道 業						
4	映画・ビデオ制作業						
5	ケーブルテレビ業						
6	情報サービス業						
7	新聞・出版・広告業						
8	その他（具体的に記入して下さい。） （ ）						
9	総売上高の10%未満の事業の合計売上高						
10	合計（会社全体の売上高）						

- (3) 貴社が行っている第一種電気通信事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けて下さい。

また、(2)でご回答いただいた第一種電気通信事業の売上高（平成12年度実績）のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1	携 帯 電 話	2	P H S	3	1,2以外のその他の音声伝送	4	1,2 によるデータ伝送
	%		%		%		%
5	インターネット接続	6	4～5以外のその他のデータ伝送	7	専 用	8	電 報
	%		%		%		%
9	そ の 他	10	合計（1～9）	11	1～9の国際（再掲）		
	%		1 0 0 %		%		

注1 比率は、1～9のサービス毎の合計が100%になるように整数で調整して下さい。

2 1～3のサービスは、電気通信事業法施行規則第3条第2項表中の役務種類の「音声伝送」をさします。

3 4～6のサービスは、同規則第3条第2項表中の役務種類の「データ伝送」をさします。

4 7のサービスは、同規則第3条第2項表中の役務種類の「専用」をさします。

5 11の「国際」は、電気通信役務のうち国際電気通信役務の再掲です。

(4) 第一種電気通信事業の科目別経費の状況

貴社の第一種電気通信事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。第一種電気通信事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。
また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けて下さい。

1	第一種電気通信事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

(単位：百万円)

科 目		平成 1 2 年 度 実 績						
営 業 費 用	人 件 費	兆			十億			百万
	動産・不動産賃借料							
	接 続 料							
	I R U使用料							
	外 注 費							
	減価償却費							
	租 税 公 課							
	その他の営業費用							
小 計								
支払利息・割引料								
営 業 純 益								

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「接続料」は、他の事業者に対してその設備を使用する対価として支払う、次の費用の合計をさします。

網 使 用 料：ネットワークの使用の対価として接続先事業者を支払う費用

設備使用料：接続に必要な設備の設置・維持及びその工事費として接続先事業者を支払う費用

網 改 造 料：接続先事業者のネットワークの改造費として接続先事業者を支払う費用

保守委託費：接続に要する設備の保守委託費として接続先事業者を支払う費用

手 数 料：接続に係る手数料として接続先事業者を支払う費用

4 「I R U使用料」は、I R U契約（当該事業者の合意がない限り破棄又は終了させることができない長期的・安定的な「通信回線（線路設備）」の使用権を得ることをいう。）による通信回線の所有者に対して使用する対価として支払う費用をさします。

5 「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

ただし、「接続料」及び「I R U使用料」を除きます。

6 「租税公課」は、固定資産税、事業所税等の租税（法人税、住民税及び事業税を除く。）及び道路占用料等の公課をさします。

7 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

8 科目別経費の内訳がわからない場合は、第一種電気通信事業ベース又は全社ベースより按分してください。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答え下さい。

IRU契約により使用している通信回線（線路設備）の所有者について、次の該当する番号に○印を付けて下さい。

1	電気通信事業者	2	ケーブルテレビ事業者	3	鉄道事業者
4	電力事業者	5	地方公共団体	6	その他

(5) 業況の見通し

ア 次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加（改善）、5...横ばい、6...減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成13年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成14年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成14年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

次のイは、アの平成14年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成14年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 （新サービス形態を具体的に記入して下さい。）
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の区分別構成

平成12年度末における貴社の第一種電気通信事業に携わる従業者の区分別構成について記入して下さい。(従業者の区分別構成が分からない場合は総数より按分してご記入ください。)

(単位：人)

区 分	平成12年度末合計
常 勤 役 員	
常 用 雇 用 者	
臨 時 雇 用 者	
パート・アルバイト	
他 社 か ら の 出 向	

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

(2) 人材確保の状況

貴社の第一種電気通信事業に携わる従業者のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区 分		不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しなし)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
部 門 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	その他(具体的に記入して下さい) ()	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けて下さい。（○印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	音声伝送	情報通信ニュービジネス分野	20	インターネットサービス
	2	データ伝送		21	音楽・映像・ゲームなどの配信サービス
	3	専 用		22	ビデオ・オン・デマンド
	4	衛星通信		23	医療関連サービス（遠隔医療等）
	5	国際通信		24	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	6	地上放送		25	教育関連サービス（遠隔教育等）
	7	デジタル衛星放送（BS）		26	電子認証
	8	デジタル衛星放送（CS）		27	アプリケーションサービスプロバイダ（ASP）
	9	ケーブルテレビ		28	インターネットサービスプロバイダ（ISP）
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事	情報通信ニュービジネス分野	29	インターネット通販（オンラインショッピング）
	11	デジタルコンテンツの企画・制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス	その他	31	（具体的に記入して下さい。）
	13	IT人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	新聞・出版・広告業			

注1 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

2 「アプリケーションサービスプロバイダ（ASP）」とは、インターネットを通じて業務用ソフト（アプリケーション）を提供するサービスをさします。

3 「インターネットサービスプロバイダ（ISP）」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務省承認 No. 22608
承認期限 平成13年11月15日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年10月10日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 経営体財務調査票
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 事業運営内容

資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）					外資比率		
		十億		百万			%

2 財務の状況

(1) 売上高の状況

ア 貴社が行っている第二種電気通信事業の売上高について記入して下さい。

（単位：百万円）

	平成12年度実績					平成13年度計画				
第二種電気通信事業	兆		十億		百万	兆		十億		百万

イ また、「大口割引再販（リビリング）」を行っている事業者の方は、上記アとは別掲でその売上高等を記入して下さい。

（単位：百万円）

大口割引再販 （リビリング）	平成１２年度実績						平成１３年度計画					
	兆			十億		百万	兆			十億		百万
エンドユーザーからの徴収金額												
第一種電気通信事業者に支払った金額												

(2) 貴社では第二種電気通信事業以外の事業（総売上高の１０％以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない
---	-------	---	--------

「１ 行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高（平成１２年度実績）を記入して下さい。

なお、総売上高の１０％未満の事業については、その合計売上高を「９ 総売上高の１０％未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

（単位：百万円）

1	第二種電気通信事業	(1)ア及びイ（エンドユーザーからの徴収金額）のご回答（12年度実績（合計））と同一（転記は不要です）					
2	建設・不動産業	兆			十億		百万
3	電 気 業						
4	鉄 道 業						
5	映画・ビデオ制作業						
6	情報サービス業						
7	新聞・出版・広告業						
8	その他（具体的に記入して下さい。） （ ）						
9	総売上高の１０％未満の事業の合計売上高						
10	合計（会社全体の売上高）						

- (3) 貴社が行っている第二種電気通信事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けて下さい。

また、(1)でご回答いただいた第二種電気通信事業の売上高(平成12年度実績)のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1	公専公による電話	2	インターネット電話	3	1,2以外のその他の音声伝送	4	フレームリレー
	%		%		%		%
5	インターネット接続	6	4,5以外のその他のデータ伝送	7	専用	8	合計(1~7)
	%		%		%		%
9	1~7の国際(再掲)						
	%						

注1 比率は、1~7のサービス毎の合計が100%になるように整数で調整して下さい。

2 1~3のサービスは、電気通信事業法施行規則第33条の2第2項(一般第二種電気通信事業)又は同第35条第2項(特別第二種電気通信事業)の表中の「音声伝送」をさします。

3 4~6のサービスは、同第33条の2第2項又は同第35条第2項の表中の「データ伝送」をさします。

4 7のサービスは、同第33条の2第2項又は同第35条第2項の表中の「専用」をさします。

5 9の「国際」は、電気通信役務のうち国際電気通信役務の再掲です。

- (4) 第二種電気通信事業の科目別経費の状況

貴社の第二種電気通信事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。(第二種電気通信事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。)

また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けて下さい。

なお、(1)イ「大口割引再販(リビリング)」を回答された特別第二種電気通信事業の方は、その他の経費を含めずに記入して下さい。

1	第二種電気通信事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

(単位：百万円)

科 目		平 成 1 2 年 度 実 績					
営 業 費 用	人 件 費	兆			十億		百万
	動産・不動産賃借料						
	回線使用料						
	外 注 費						
	減価償却費						
	租 税 公 課						
	その他の営業費用						
	小 計						
支払利息・割引料							
営 業 純 益							

- 注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。
- 2 「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。
- 3 「回線使用料」は、専用線の調達に係る経費をさします。
- 4 「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。
- 5 「租税公課」は、固定資産税、事業所税等の租税（法人税、住民税及び事業税を除く。）及び道路占用料等の公課をさします。
- 6 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」をさします。
- 7 科目別経費の内訳がわからない場合は、第二種電気通信事業ベース又は全社ベースより按分してください。

(5) 業況の見通し

ア 次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加（改善）、5...横ばい、6...減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成13年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成14年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成14年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

次のイは、アの平成14年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成14年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 （新サービス形態を具体的に記入して下さい。）
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の区分別構成

平成12年度末における貴社の第二種電気通信事業に携わる従業者の区分別構成について記入して下さい。

（単位：人）

区 分	平成12年度末合計
常 勤 役 員	
常 用 雇 用 者	
臨 時 雇 用 者	
パート・アルバイト	
他 社 か ら の 出 向	

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

(2) 人材確保の状況

貴社の第二種電気通信事業に携わる従業者のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区 分		不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
部 門 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	その他（具体的に記入して下さい） （ ）	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けて下さい。（○印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	音声伝送	情報通信ニュービジネス分野	20	インターネットサービス	
	2	データ伝送		21	音楽・映像・ゲームなどの配信サービス	
	3	専用		22	ビデオ・オン・デマンド	
	4	衛星通信		23	医療関連サービス（遠隔医療等）	
	5	国際通信		24	福祉関連サービス（在宅介護支援等）	
	6	地上放送		25	教育関連サービス（遠隔教育等）	
	7	デジタル衛星放送（BS）		26	電子認証	
	8	デジタル衛星放送（CS）		27	アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）	
	9	ケーブルテレビ		28	インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）	
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事	その他	29	インターネット通販（オンラインショッピング）	
	11	デジタルコンテンツの企画・制作・販売		30	ホームセキュリティサービス	
	12	情報処理・提供サービス		31	（具体的に記入して下さい。）	
	13	IT人材派遣サービス				
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）				
	15	コンサルティング				
	16	ソフトウェアの開発・販売				
	17	機器保守・修理・管理				
	18	研修事業				
	19	新聞・出版・広告業				

注1 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

2 「アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）」とは、インターネットを通じて業務用ソフト（アプリケーション）を提供するサービスをさします。

3 「インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務省承認 No. 22609
承認期限 平成13年11月15日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年10月10日

総 務 省
秘 通信産業実態調査 経営体財務調査票
(放 送 事 業 用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 事業運営内容

資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）					外資比率		
	十億		百万				%

2 財務の状況

(1) 貴社が行っている放送事業の売上高について記入して下さい。

(単位：百万円)

	平成 1 2 年度実績						平成 1 3 年度計画					
放 送 事 業	兆			十億		百万	兆			十億		百万

(2) 貴社では放送事業以外の事業（総売上高の 1 0 % 以上を占める事業）を行っていますか。
該当する番号に○印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない
---	-------	---	--------

「1 行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高（平成 1 2 年度実績）を記入して下さい。

なお、総売上高の 1 0 % 未満の事業については、その合計売上高を「6 総売上高の 1 0 % 未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

(単位：百万円)

1	放送事業	(1)のご回答（12 年度実績）と同一（転記は不要です）					
2	映画・ビデオ制作業	兆			十億		百万
3	情報サービス業						
4	新聞・出版・広告業						
5	その他（具体的に記入して下さい。） （ ）						
6	総売上高の 1 0 % 未満の事業の合計売上高						
7	合計（会社全体の売上高）						

(3) 貴社が行っている放送事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けて下さい。

また、(1)でご回答いただいた放送事業の売上高（平成 1 2 年度実績）のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1ラジオ放送				2テレビジョン放送				3そ の 他				4合 計			
		%				%				%		100%			

注 1 比率は、1～3のサービス毎の合計が 1 0 0 % になるように整数で調整して下さい。

2 1の「ラジオ放送」は、中波、短波及びFM放送のほか、衛星（BS、CS）によるラジオ放送も含まれます。

3 2の「テレビジョン放送」は、地上系による放送のほか、衛星系による放送も含まれます。

4 3の「その他」には、1及び2以外の放送サービスをさします。

(4) 放送事業の科目別経費の状況

貴社の放送事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。（放送事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けて下さい。）

1	放送事業ベース	2	全社ベース
---	---------	---	-------

（単位：百万円）

科 目		平成 1 2 年 度 実 績					
営業費用	人 件 費	兆			十億		百万
	動産・不動産賃借料						
	外 注 費						
	減価償却費						
	租 税 公 課						
	その他の営業費用						
	小 計						
支払利息・割引料							
営 業 純 益							

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

4 「租税公課」は、固定資産税、事業所税等の租税（法人税、住民税及び事業税を除く。）等の公課をさします。

5 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

6 科目別経費の内訳がわからない場合は、放送事業ベース又は全社ベースより按分してください。

(5) 業況の見通し

ア 次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加（改善）、5...横ばい、6...減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成13年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成14年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成14年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

次のイは、アの平成14年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成14年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 (新サービス形態を具体的に記入して下さい。)
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の区分別構成

平成12年度末における貴社の放送事業に携わる従業者の区分別構成について記入して下さい。

(単位：人)

区 分	平成12年度末合計
常 勤 役 員	
常 用 雇 用 者	
臨 時 雇 用 者	
パート・アルバイト	
他社からの出向	

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

(2) 人材確保の状況

貴社の放送事業に携わる従業員のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。
それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区 分		不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
部 門 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	その他(具体的に記入して下さい) ()	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けて下さい。（○印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	電話業（ケーブルテレビ・インターネット電話を含む。）	情報通信 ニュー ビジ ネス 分野	20	インターネットサービス
	2	移動通信		21	音楽・映像・ゲームなどの配信サービス
	3	パソコン通信		22	ビデオ・オン・デマンド
	4	衛星通信		23	医療関連サービス（遠隔医療等）
	5	国際通信		24	福祉関連サービス（在宅介護支援等）
	6	地上放送		25	教育関連サービス（遠隔教育等）
	7	デジタル衛星放送（ＢＳ）		26	電子認証
	8	デジタル衛星放送（ＣＳ）		27	アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）
	9	ケーブルテレビ		28	インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事	その他	29	インターネット通販（オンラインショッピング）
	11	デジタルコンテンツの企画・制作・販売		30	ホームセキュリティサービス
	12	情報処理・提供サービス		31	（具体的に記入して下さい。）
	13	ＩＴ人材派遣サービス			
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）			
	15	コンサルティング			
	16	ソフトウェアの開発・販売			
	17	機器保守・修理・管理			
	18	研修事業			
	19	新聞・出版・広告業			

注1 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

2 「アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）」とは、インターネットを通じて業務用ソフト（アプリケーション）を提供するサービスをさします。

3 「インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。

総務省承認 No. 22610
承認期限 平成13年11月15日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成13年10月10日

総務省
秘 通信産業実態調査 経営体財務調査票
（ ケーブルテレビ事業用 ）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	 電話（ ） —

1 事業運営内容

資本金（又は設立基金等）及び外資比率について記入して下さい。

（前年度末現在、金額単位：百万円）

資本金（設立基金等）					外資比率		
兆	十億	百万			兆	十億	%

2 財務の状況

(2) 貴社が行っているケーブルテレビ事業の売上高について記入して下さい。

（単位：百万円）

	平成12年度実績					平成13年度計画				
ケーブルテレビ事業	兆	十億	百万			兆	十億	百万		

- (3) 貴社ではケーブルテレビ事業以外の事業（総売上高の10%以上を占める事業）を行っていますか。該当する番号に○印を付けて下さい。

1	行っている	2	行っていない
---	-------	---	--------

「1 行っている」を選んだ事業者の方のみ、お答え下さい。

事業分野別の売上高（平成12年度実績）を記入して下さい。

なお、総売上高の10%未満の事業については、その合計売上高を「7 総売上高の10%未満の事業の合計売上高」欄に記入して下さい。

（単位：百万円）

1	ケーブルテレビ事業	(1)のご回答（12年度実績）と同一（転記は不要です）					
2	電気通信業	兆			十億		百万
3	映画・ビデオ制作業						
4	情報サービス業						
5	新聞・出版・広告業						
6	その他（具体的に記入して下さい。） （ ）						
7	総売上高の10%未満の事業の合計売上高						
8	合計（会社全体の売上高）						

- (4) 貴社が行っているケーブルテレビ事業に関し、次に掲げるサービスのうち、貴社で提供しているサービスの該当する番号に○印を付けて下さい。

また、(1)でご回答いただいたケーブルテレビ事業の売上高（平成12年度実績）のサービス毎の構成比率を記入して下さい。

1	ベーシックサービス	2	ペイサービス	3	難視聴用再送信	4	その他
	%		%		%		%
5	合計（1～4）						
	1 0 0 %						

注1 比率は、1～4のサービス毎の合計が100%になるように整数で調整して下さい。

2 1の「ベーシックサービス」は、放送局の放送番組の同時再送信サービスと自社の標準的な放送番組を提供する自主放送サービスをさします。

3 2の「ペイサービス」は、ベーシックサービスで提供される番組と差別化される情報価値を持つ放送番組を別料金の支払いにより視聴可能とするサービスをさします。

4 3の「難視聴用再送信」は、高層ビルや建造物により正常にテレビが受信できない地域において放送局の放送番組の再送信のみを提供するサービスをさします。

5 4の「その他」は、1～3以外のケーブルテレビサービスをさします。

(4) ケーブルテレビ事業の科目別経費の状況

貴社のケーブルテレビ事業に係る営業費用等の実績について記入して下さい。（ケーブルテレビ事業に係る科目別経費の把握が不可能の場合は、全社ベースの金額を記入して下さい。また、どちらの金額を記入したか分かるよう該当する番号に○印を付けて下さい。）

1	ケーブルテレビ事業ベース	2	全社ベース
---	--------------	---	-------

（単位：百万円）

科 目		平成 1 2 年 度 実 績					
営 業 費 用	人 件 費	兆			十億		百万
	動産・不動産賃借料						
	外 注 費						
	減価償却費						
	租 税 公 課						
	その他の営業費用						
	小 計						
支払利息・割引料							
営 業 純 益							

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「動産・不動産賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「外注費」は、事業用施設整備・ソフトの保守管理等の発注に係る経費をさします。

4 「租税公課」は、固定資産税、事業所税等の租税（法人税、住民税及び事業税を除く。）等の公課をさします。

5 「営業純益」は、「営業利益 - 支払利息・割引料」をさします。

6 科目別経費の内訳がわからない場合は、ケーブルテレビ事業ベース又は全社ベースより按分してください。

(5) 業況の見通し

ア 次の事項について、当該事業に関する見通しは、それぞれ前期に比べてどのように判断されますか。該当する事項の番号を○で囲んで下さい。

1...上昇、2...不変、3...下降、4...増加（改善）、5...横ばい、6...減少（悪化）

区 分	当該事業を巡る景気	売 上 高	経 常 損 益
平成13年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成14年度上期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6
平成14年度下期	1 ・ 2 ・ 3	4 ・ 5 ・ 6	4 ・ 5 ・ 6

次のイは、アの平成14年度上・下期のいずれかで「1」を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 平成13年度上期又は下期において、前期と比べて上昇すると判断したのはどのような理由によるものですか。該当する事項をすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

1	国内景気の回復に期待	6	新サービス開始に伴う需要増加に期待 (新サービス形態を具体的に記入して下さい。)
2	ユーザー企業の業界景気の回復に期待		
3	個人消費の増加に期待		
4	サービスエリア拡大に伴う需要増加に期待	7	政府の支援措置に期待
5	営業力強化に伴う需要増加に期待	8	その他

3 従業者雇用等の状況

(1) 従業者の区分別構成

平成12年度末における貴社のケーブルテレビ事業に携わる従業者の区分別構成について記入して下さい。

(単位：人)

区 分	平成12年度末合計
常 勤 役 員	
常 用 雇 用 者	
臨 時 雇 用 者	
パート・アルバイト	
他 社 か ら の 出 向	

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人をさします。

2 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

3 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

4 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人をさします。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

(2) 人材確保の状況

貴社のケーブルテレビ事業に携わる従業員のクラス別の人材の過不足状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けて下さい。

区 分		不 足	やや不足	適 当	やや過剰	過 剰	雇用して いない (しない)
全 体		1	2	3	4	5	6
雇 用 別	常 用 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	臨 時 雇 用 者	1	2	3	4	5	6
	パート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
部 門 別 等	管 理 者	1	2	3	4	5	6
	事 務 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	営 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	研 究 開 発 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	うちソフトウェア開発従事者	1	2	3	4	5	6
	技 術 者	1	2	3	4	5	6
	うち電気通信関係資格者	1	2	3	4	5	6
	販売・サービス技術者	1	2	3	4	5	6
	単 純 作 業 従 事 者	1	2	3	4	5	6
	その他（具体的に記入して下さい。） （ ）	1	2	3	4	5	6
新 卒 者		1	2	3	4	5	6

注 「電気通信関係資格者」とは、電気通信主任技術者、工事担任者、無線従事者、有線テレビジョン放送技術者をいいます。

4 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けて下さい。（○印はいくつでも結構です。）

通信産業分野	1	電話業（ケーブルテレビ・インターネット電話を含む）	情報通信ニュービジネス分野	20	インターネットサービス	
	2	移動通信		21	音楽・映像・ゲームなどの配信サービス	
	3	パソコン通信		22	ビデオ・オン・デマンド	
	4	衛星通信		23	医療関連サービス（遠隔医療等）	
	5	国際通信		24	福祉関連サービス（在宅介護支援等）	
	6	地上放送		25	教育関連サービス（遠隔教育等）	
	7	デジタル衛星放送（BS）		26	電子認証	
	8	デジタル衛星放送（CS）		27	アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）	
	9	ケーブルテレビ		28	インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）	
通信産業周辺分野	10	情報通信設備工事	その他	29	インターネット通販（オンラインショッピング）	
	11	デジタルコンテンツの企画・制作・販売		30	ホームセキュリティサービス	
	12	情報処理・提供サービス		31	（具体的に記入して下さい。）	
	13	IT人材派遣サービス				
	14	情報通信機器販売（レンタル、リースを含む。）				
	15	コンサルティング				
	16	ソフトウェアの開発・販売				
	17	機器保守・修理・管理				
	18	研修事業				
	19	出版、広告業				

注1 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスをさします。

2 「アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）」とは、インターネットを通じて業務用ソフト（アプリケーション）を提供するサービスをさします。

3 「インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）」とは、インターネットへの接続を行うサービスをさします。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送下さい。